

「DX推進指標」のガイダンス

2026年8月

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

独立行政法人 情報処理推進機構

目次

1. DX推進指標について

- はじめに
- DX推進指標改訂のポイント
- DX推進指標のねらい
- DX推進指標の位置づけ
- DX推進指標の提出方法
- DX推進指標の活用方法

2. DX推進指標の構成について

- DX推進指標の全体構成
- 「望ましい方向性」における成熟度レベル
- 「認定基準」に基づく設問の回答方法
- 「望ましい方向性」に基づく設問の回答方法
- 定量指標の回答方法
- FAQ（よくある質問）

3. 「望ましい方向性」に基づく設問の回答ポイント

1. DX推進指標について

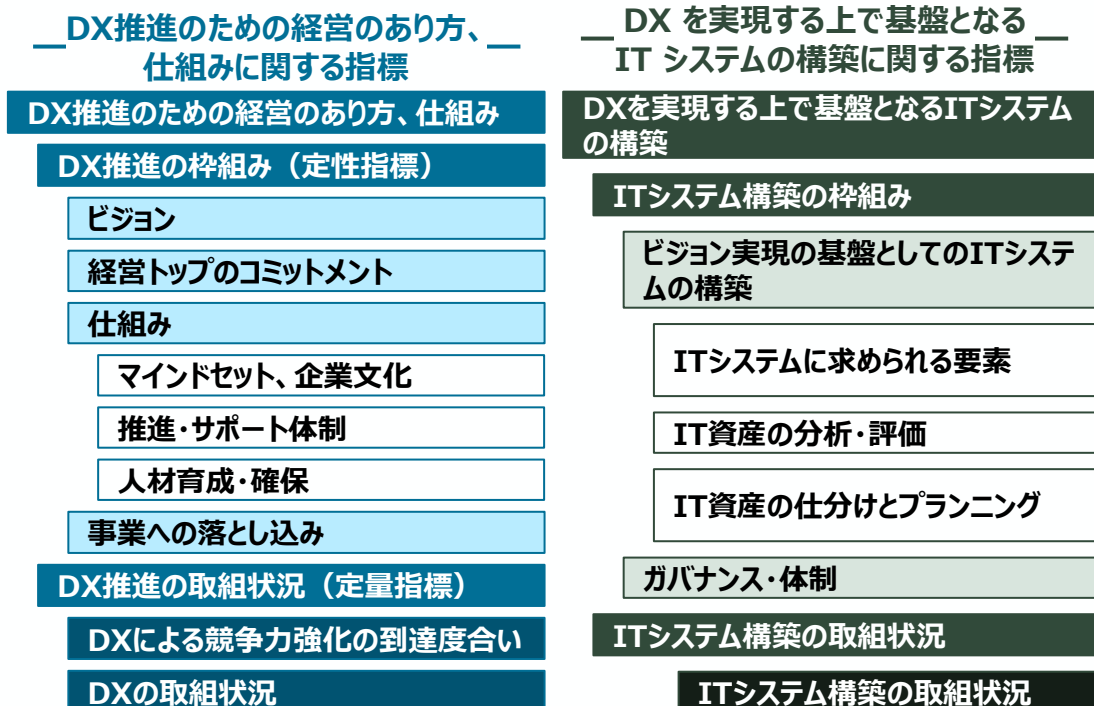
はじめに

- 経済産業省は、2019年7月に、経営者や社内の関係者がDXの推進に向けた現状や課題に対する認識を共有し、アクションにつなげるための気付きの機会を提供する自己診断指標として、「DX推進指標」を取りまとめた。
- この間、技術の大規模かつ急速な進展等により、企業のDXを取り巻く環境は大きく変化してきた。また、経済産業省としては、デジタルガバナンス・コードの策定・改訂をはじめとして、DX認定制度、DX銘柄、DXセレクションなど、新たな施策を講じてきたところ。
- こうした環境及び施策の変化も踏まえ、経済産業省及びIPAは、2025年1月に「企業DXを推進する指標の在り方に関する検討会」を立ち上げた。有識者による議論等を踏まえ、**企業がより活用しやすい指標とするため、デジタルガバナンス・コード3.0に基づき、設問及び成熟度レベルの見直しを行い、2026年2月に「DX推進指標」の改訂を実施。**

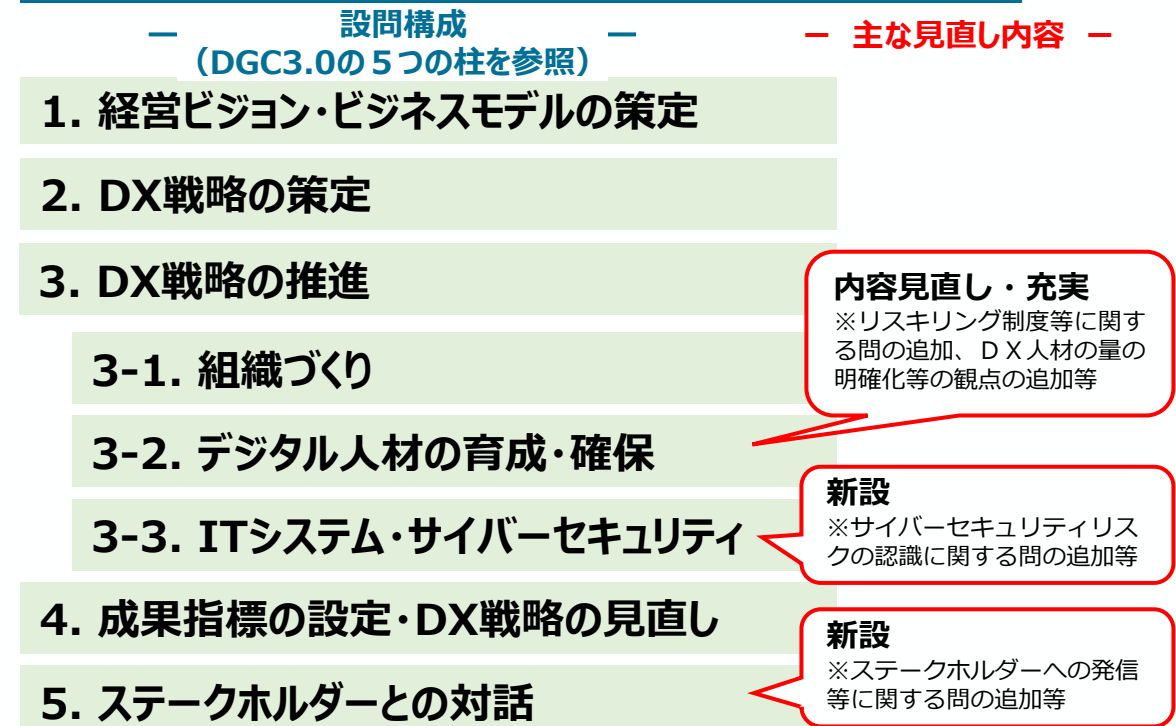
DX推進指標改訂のポイント

- 改訂前のDX推進指標は、「経営のあり方、仕組みに関する指標」と、「ITシステムの構築に関する指標」により構成されていた。
- そこで、デジタルガバナンス・コード3.0に基づき、設問の追加や内容の見直しを行い、DX経営の推進に必要な事項・内容を充実させ、2026年2月にDX推進指標の改訂を行った。

改訂前 DX推進指標の構成



改訂版 DX推進指標の構成



DX推進指標のねらい

- DX推進指標による自己診断を通じて、自社のDXの取組状況や、経営ビジョンやDX戦略とのギャップ、対応策について認識を共有することで、必要なアクションを検討する機会を提供することを目的として策定。

DXの目的

- 我が国や諸外国において、データ活用やデジタル技術の進化（生成AI技術の急速な進展等）、グローバル化による産業構造の変化が起きている中、データとデジタル技術を活用した経営変革に取り組むことで、価値創造経営を実現すること。

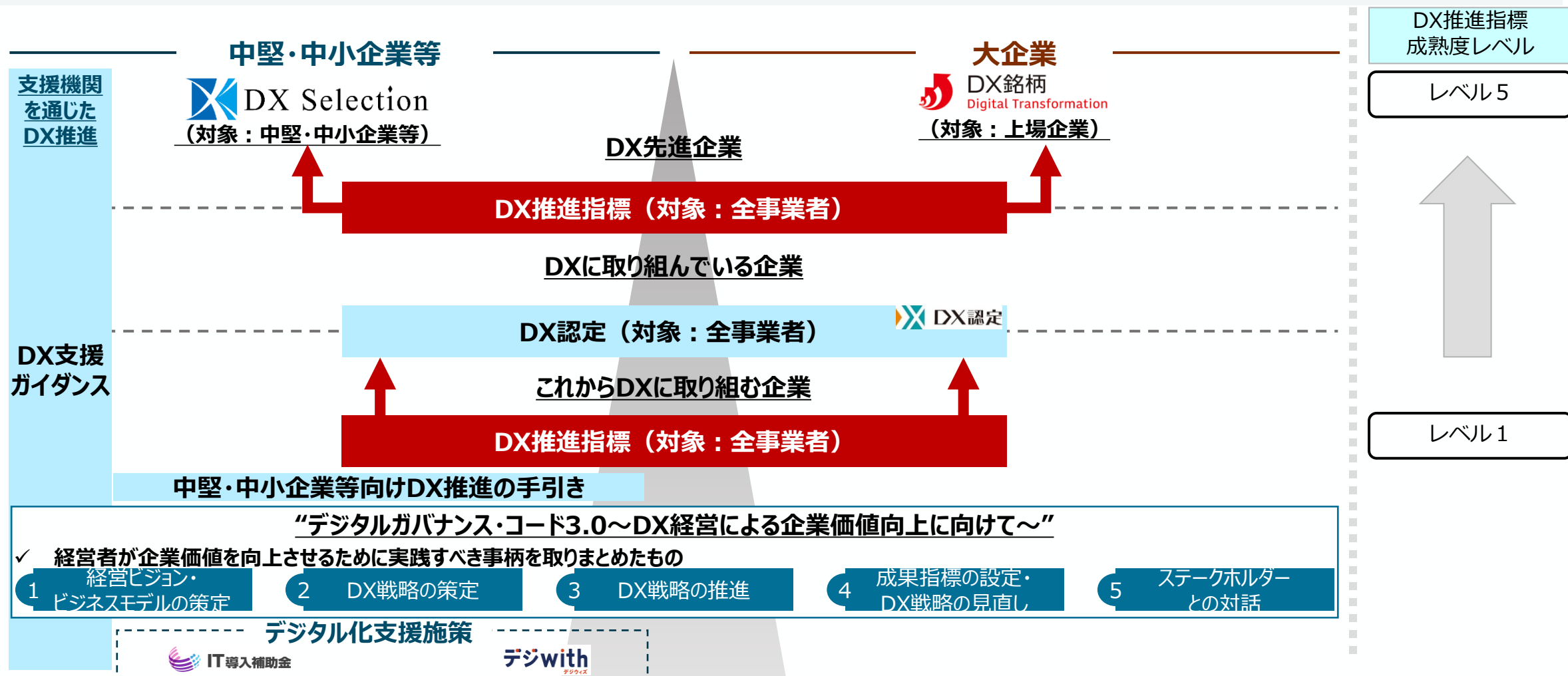
課題

- どのような価値を創出するのか明確でないまま、AIなどの技術起点で議論が始まる。
- 将来に対する危機感や変革の必要性が十分に共有されておらず、関係者の理解が得られない。
- DXを実現するための経営としての仕組み（戦略、組織、デジタル人材の育成・確保等）が確立されていない。

こうした状況を乗り越えるには、経営者、事業部門、DX部門などの関係者が、DXで「何を実現したいのか」、自社の現状、課題、あるべき姿とのギャップ、そして必要となるアクションについて認識を共有することが不可欠である。

DX推進指標の位置づけ

- DX推進指標による自己診断を通じて、これからDXに取り組む企業や、DXの更なる推進に取り組む企業が、自社のDXの段階を引き上げるためにご活用いただきたい。



DX推進指標を活用するメリット

- DX推進指標を提出することで、主に以下のメリットが享受できる。

1

DX認定制度における認定基準

- DX認定制度における**認定基準の一つとして、DX推進指標を活用。**

「デジタルガバナンス・コード3.0」②認定基準における記載

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

- 経営者のリーダーシップの下で、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題の把握を行っていること。
- ※ **DX推進指標**等により自己診断を実施していることの説明文書等が提出されることをもって確認する。

2

日本政策金融公庫の融資制度

- DX推進指標を提出した中小企業者は設備投資等に必要な資金について、**基準利率よりも0.2%低い利率で、日本政策金融公庫による融資を受けることが可能。**詳しくは[こちら](#)。

3

分析レポート

- DX推進指標の自己診断結果から、**経年変化や傾向を分析しその結果を企業に活用いただくために、IPAより「分析レポート」を提供**

4

ベンチマークレポート

- **全国や業界内での位置づけの確認や、DXの先行企業との比較ができるベンチマーク**を無償でIPAより提供

DX推進指標の提出方法

- DX推進指標は、事務局であるIPAに自己診断結果を提出することで、全国や業界内での位置づけの確認やDX先進企業との比較ができる、ベンチマークレポートが受け取れる。

DX推進指標の提出方法

①DX推進指標の提出



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者が対象**
- ✓ **24時間365日オンラインで提出が可能**

②受付・集計



- ✓ 提出されたDX推進指標の集計・分析
- ✓ 分析レポートやベンチマークレポートを提供

③ベンチマークの活用



- ✓ 経営会議等で活用
- ✓ **自社の経年変化や他社比較を通じて、課題整理、次のアクションへ**

DX推進指標の活用方法

- DX推進指標は、自社の取組状況を把握し、具体的なアクションに繋げるための活用を想定している。

	①自己診断 	②分析 	③アクション 	④進捗管理 
詳細	✓ DX推進指標に回答し、自社の成熟度レベルと現状の取組状況や課題を把握する	✓ 経営者や事業部門、DX部門等、社内の関係者が自己診断の結果について議論し、分析する	✓ 自己診断や分析結果をもとに、自社が取り組むべきアクションに落とし込む	✓ 取り組むべきアクションの進捗を把握する
活用例	✓ 成熟度レベルの「判断根拠」を記載し、自社の現状を把握する ✓ 自社で把握している定量指標を記載する	✓ ベンチマークレポートを活用し、業界・業種、企業規模、所在地など、他社との比較を行い、課題を分析する	✓ 成熟度レベルの「目標とするレベル（3年後）と「達成に向けた今後のアクション」を記載する。	✓ 1年後など、経年でDX推進指標の自己診断を行う ✓ ベンチマークレポートで比較を行い、次のアクションにつなげる

DX推進指標の活用方法

- 指標の活用にあたっては、自社の状況や課題を踏まえ**注力すべき指標**を設定し、当該指標の成熟度や業界内での推進状況を把握することが重要である。
- 注力すべき指標で成熟度レベルが低いものがある場合は、**その要因を分析し、課題を明確にした上で**、改善に向けた**具体的なアクションを提示することが望ましい**。
- 経営課題は複数の指標にまたがって影響する場合もあることから、各指標に対して個別にアクションを対応付けるのではなく、自社の課題や実情を踏まえ、関連する指標を横断的に捉えた上で、総合的な観点からアクションを検討することが重要である。
- また、推進指標は自社の課題を明確化し、その解決に向けた具体的なアクションを検討・実施するための手段として活用するものである。成熟度レベルの把握や**特定の成熟度レベルへの到達そのものが目的化しないよう留意する**必要がある。
- なお、自己診断を通じて明らかになった課題については、国・自治体・支援機関等が提供する各種支援策の活用も検討することが有効である。

2. DX推進指標の構成について

DX推進指標の全体構成

- 各設問は、デジタルガバナンス・コード3.0の5つの柱に対応し、「定性指標」と「定量指標」で構成され、定性指標は、認定基準に基づく設問と望ましい方向性に基づく設問に分類。

デジタルガバナンス・コード3.0における5つの柱

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

2. DX戦略の策定

3. DX戦略の推進

3-1. 組織づくり

3-2. デジタル人材の育成・確保

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

5. ステークホルダーとの対話

定性指標 「認定基準」に基づく設問

定性指標 「望ましい方向性」に基づく設問

定性指標 「認定基準」に基づく設問

定性指標 「望ましい方向性」に基づく設問

定量指標

定性指標 「認定基準」に基づく設問

定性指標 「望ましい方向性」に基づく設問

定量指標

定性指標 「認定基準」に基づく設問

定性指標 「望ましい方向性」に基づく設問

定量指標

定性指標 「認定基準」に基づく設問

定性指標 「望ましい方向性」に基づく設問

定量指標

定性指標 「認定基準」に基づく設問

定性指標 「望ましい方向性」に基づく設問

定性指標 「認定基準」に基づく設問

定性指標 「望ましい方向性」に基づく設問

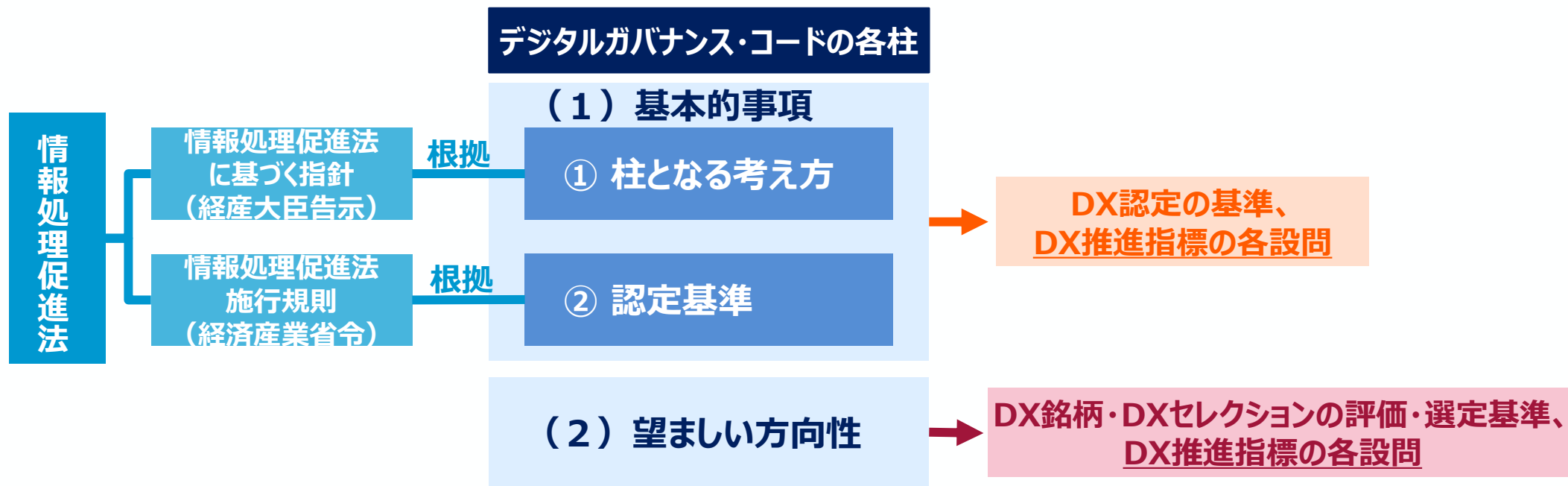
(参考) デジタルガバナンス・コード3.0について

- 経営者が企業価値を向上させるために実践すべき事柄を取りまとめたもの。（全体像は以下の「DX経営に求められる3つの視点・5つの柱」の図を参照）。



(参考) デジタルガバナンス・コード3.0について

- 特に、デジタルガバナンスコードの各柱は、(1)基本的事項と(2)望ましい方向性の2つの区分で構成される。
- (1)基本的事項における①柱となる考え方と②認定基準は、それぞれ情報処理促進法に基づく指針と施行規則の内容を根拠に策定しており、「DX認定制度」の基準となっている。
- また、(2)望ましい方向性は、DXの優良事例を選定し、広く波及させ、経営者の意識改革を促す「DX銘柄」や「DXセレクション」の評価・選定基準としても活用されるものである。



「認定基準」に基づく設問の回答方法

- 各設問の内容を確認し、自社の取組状況に該当する選択肢を選択してください。
- DX認定未取得事業者は回答が必須となります。

①	データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえた、DX推進に向けた経営ビジョンを策定しているか。	
1	策定している。	
2	策定していない。	
回答		

プルダウンから
選択

「望ましい方向性」に基づく設問の回答方法

- 各設問では、自社の取組状況を「成熟度レベル」に基づいて評価します。各レベルの内容を確認し、自社の取組状況に最も近い成熟度レベルを選択してください（一部のみの達成の場合は選択しない）。

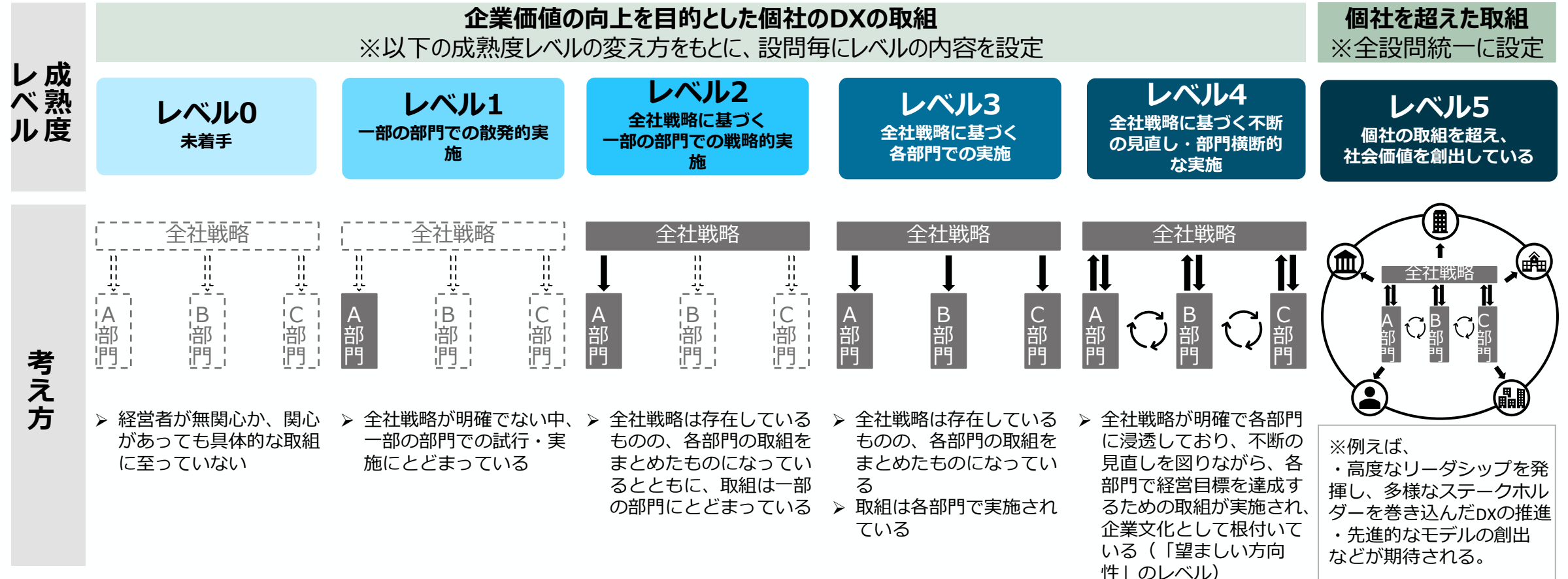
1	データや知恵などを共有することにより、企業間連携を行っているか。	
レベル0	データや知恵などの共有は行っておらず、企業間連携を行っていない。	
レベル1	データや知恵などの共有に関する全社方針はなく、一部の部門において散発的に、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。	
レベル2	データや知恵などの共有に関する全社方針があり、全社方針に基づき企業間連携が求められている部門の一部において、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。	
レベル3	データや知恵などの共有に関する全社方針があり、全社方針に基づき企業間連携が求められている各部門において、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。	
レベル4	データや知恵などの共有に関する全社方針があり、全社方針に基づき企業間連携が求められている各部門において、不断の見直しを図りながら、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。	
レベル5	レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。 ※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。	
現在の レベル	回答（必須）	
		未入力箇所があります！
	判断根拠（任意） ※レベル5を選択した場合は必須	
	記入は任意となるが、レベル5を選択した場合は、判断根拠への回答が必須となる。	
目標とする レベル (3年後)	回答（任意）	
	達成に向けた今後のアクション（任意）	
	記入は任意となるが、経年比較等を目的とした自由記述欄としても活用可能。	

プルダウンから
選択（必須）

プルダウンから
選択（任意）

「望ましい方向性」に基づく設問における成熟度レベル

- 各設問の成熟度レベルは、以下の基本的な考え方に基づいて設定しています。回答にあたっては、以下を参考に自社の状況を確認した上で、各設問における個別の観点に基づいて最も近いレベルを選択してください。



定量指標の回答方法

- 全ての項目について、回答は任意となる。
- 記載されている定量指標を参考に、自社にとって必要となる定量指標を特定し、現状を把握する、3年後の数値目標を立て、進捗管理を行う、といった活用方法を想定している。

■ 定量指標（任意）

デジタルガバナンス・コード3.0の柱	小分類	項目	摘要	現在	算出方法/エビデンス等	目標値 (3年後)	目標値（3年後）の達成に向けた今後のアクション
2. DX戦略の策定	デジタルサービスの広がり	企業全体に占めるデジタルサービスの割合 [%]	売上もしくは顧客数などで経年変化に着目				
		デジタルサービス全体の利益 [円]	絶対値 or 割合				
		デジタルサービスへの投資額 [円]	絶対値 or 割合				
		新サービスを利用する既存顧客の割合 [%]	－				
	データの利活用	データ鮮度 [リアルタイム/日次/週次/月次]	経営が迅速に把握すべきと考えているデータをいくつか特定し、それについてどの程度の頻度（期間）で締め（確定）処理が行われているか				
	経営・財務の効率性	決算処理スピード	代表的な会計処理として効率を測定 ※決算処理日数（年次）など				
		Cash Conversion Cycle	資金繰りに関する指標として、仕入れから販売に伴う現金回収までの日数				
		フォーキャストサイクルタイム	予算見直しをアジャイルに行っているか				
	デジタル化の進捗	支出プロセスにおける効率性	統制下にある支出の割合、定型の購買サービスを用いた支出割合				
		業務プロセスのデジタル化率 [%]	－				
		DXのためのトライアルの数 [件]	－				
	マーケティング強化	新規顧客獲得割合	新規顧客からの売上の割合、新製品からの売上の割合。経年変化により着目				

FAQ（よくある質問）

■ どのように成熟度レベルを選択したら良いか。

- レベルに記載の要件を全て満たしているレベルを選択してください。一部の要件しか満たしていない場合は、当該レベルを選択しないことが原則となります。

■ 設問が自社の規模や組織において読み取れない場合、どのように回答したら良いか。

- 自社の事業規模や組織に応じて柔軟に読み替えてください。

■ 成熟度レベルにおいて「部門」とあるが、そもそも部門がない場合は、どのように回答したら良いか。

- 小規模な組織等で該当する部門がない中堅・中小企業等においては、例えば「役割」、「チーム」、「グループ」等、自社に応じて読み替えてください。

■ レベル5が全設問統一で設定されており、各設問においてどのように判断すればよいか分かりにくい。また、レベル5を選択する判断が難しい。

- レベル5は、全設問統一で「レベル4を満たした上で、自社の取組を超え、社会価値を創出している」と設定しています。具体的には、高度なリーダーシップを発揮し多様なステークホルダーを巻き込んだDX推進や先進的なモデルの創出など、企業の取組が自社を超えて、業界・地域・社会へ広く波及している場合など、高度で先進的な取組が求められる水準です。
- このため、自社の取組が社会的な価値創出に繋がっていると明確に判断できない場合は、レベル5を選択せずに、レベル4以下を選択することを推奨いたします。なお、レベル5を選択した場合、判断根拠の欄は必須で回答いただくようお願いいたします。

■ 法人単位で提出することとなるか。

- 基本的には法人や企業単位で回答いただくことを想定しておりますが、多岐に渡る事業を展開し事業部門ごと等において回答することが実態に即しているなど、企業ごとに利用しやすい形で提出することができます。

FAQ（よくある質問）

■ 中堅・中小企業等は、まずどの成熟度レベルを目指せばよいか。

- 企業の規模や経営資源に応じて異なりますが、まずは自社の現状を正確に把握し、重要な課題についてレベル2からレベル3、またはレベル3からレベル4への引き上げを目指すなど、段階的に取り組むことが有効です。高いレベルの達成そのものを目的とするのではなく、課題の明確化と具体的なアクションにつなげることを重視してください。

■ 自社だけで取組を進めることが難しい場合はどうすればよいか。

- 自社の経営資源のみで対応が難しい場合には、地域の支援機関、専門家、外部パートナー、国・自治体等の支援策の活用も検討してください。特に中堅・中小企業等においては、外部支援を活用しながら課題整理やアクションの具体化を進めることが有効です。

3. 「望ましい方向性」に基づく設問の回答ポイント

「望ましい方向性」に基づく設問の回答ポイント

- 設問回答のポイントについて、以下の3つの要素で整理している。

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

23

(1) デジタルガバナンス・コードにおける基本的事項

デジタルガバナンス・コード	内容
① 柱となる考え方	企業は、データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえて、経営ビジョン及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルを策定する。
② 認定基準	データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化の影響も踏まえた経営ビジョン及びビジネスモデルの方向性を公表していること。

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
1	データや知恵などを共有することにより、企業間連携を行っているか。	- データや知恵などの共有に関する全社方針が整備されているかがポイントとなる。共有の目的や対象範囲、利用ルール、セキュリティに関する考え方などが組織として整理されていることで、部門横断的かつ継続的な取組につながりやすくなる。 - その上で、その方針に基づき、企業間連携に必要な業務や分野において、データや知恵などの共有が実際に行われているか確認する。取組が一部の部門に留まらず、対象となる部門へ展開されていることに加え、運用状況を踏まえた見直しや改善が継続的に行われている場合は、より高い成熟度として評価される。
2	社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしているか。	- DXとは、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革することであり、社会や業界が抱える課題の解決はDXの本質そのものである。 - 自社を超えたDXの取組に関する全社方針が定められているかがポイントとなる。社会や業界の課題をどのように捉え、価値創出につなげるのかについて組織として方向性が整理されていることで、全社的な取組を推進しやすくなる。 - その上で、その方針に基づき、社会や業界が抱える課題の解決に向けたDXの取組が実際に行われているか確認する。自社の競争力強化にとどまらず、社会や業界全体の変革や価値創出につながる取組を進めることで、DXによる成果や効果をより広く波及させることが望ましい。
3	ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっているか。	- ビジネスモデルの変革に関する全社方針が定められているかがポイントとなる。市場環境や顧客ニーズ、技術動向の変化に対応しながら継続的に価値を創出していくためには、ビジネスモデルの変革に向けた方向性を組織全体で共有していることが重要である。 - その上で、その方針に基づき、経営方針の転換や事業環境の変化に対応するためのビジネスモデルの変革に取り組んでいるか確認する。ビジネスモデルを柔軟に見直すことで、環境変化への適応力を高めるとともに、新たな顧客価値や事業機会の創出につなげることができる。

① デジタルガバナンス・コードにおける基本的事項

デジタルガバナンス・コードにおける（1）基本的事項（①柱となる考え方、②認定基準）を記載している。

② 設問のポイント

各設問における趣旨や用語説明、回答のポイント等を記載している。

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

24

設問1 データや知恵などを共有することにより、企業間連携を行っているか。

成熟度レベル	レベル0 未着手	レベル1 一部の部門での限定的実施	レベル2 全社戦略に基づく一部の部門での戦略的実施	レベル3 全社戦略に基づく各部門での実施	レベル4 全社戦略に基づく不断の見直し・部門横断的な実施	レベル5 個社の取組を超え、社会価値を創出している
設問に対応する成熟度レベル	データや知恵などの共有は行っておらず、企業間連携を行っていない。	データや知恵などの共有に関する全社方針はなく、一部の部門において限定的に、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。	データや知恵などの共有に関する全社方針があり、全社方針に基づき企業間連携が求められている部門において、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。	データや知恵などの共有に関する全社方針があり、全社方針に基づき企業間連携が求められている各部門において、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。	データや知恵などの共有に関する全社方針があり、全社方針に基づき企業間連携が求められている各部門において、不断の見直しを図りながら、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。	レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。※例えば、「高度なリーダシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベルへの対応する取組	(A) データや知恵などの共有に関する全社方針	全社方針はない	全社方針がある
(B) データや知恵などの共有による企業間連携	行っていない	一部の部門において行っている	企業間連携が求められている部門の一部で行っている
		企業間連携が求められている各部門で	企業間連携が求められている各部門で

③ 「設問に対する成熟度レベル」の分類

「設問に対する成熟度レベル」の分類とは、各設問を複数の段階に分け、自社がどの成熟度に一致しているかを分かりやすく分類したものである。

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

(1) デジタルガバナンス・コードにおける基本的事項

デジタルガバナンス・コード	内容
① 柱となる考え方	企業は、データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）も踏まえて、経営ビジョン及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルを策定する。
② 認定基準	データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化の影響も踏まえた経営ビジョン及びビジネスモデルの方向性を公表していること。

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
1	データや知恵などを共有することにより、企業間連携を行っているか。	- データや知恵などの共有に関する全社方針が整備されているかがポイントとなる。共有の目的や対象範囲、利用ルール、セキュリティに関する考え方などが組織として整理されていることで、部門横断的かつ継続的な取組につながりやすくなる。 - その上で、その方針に基づき、企業間連携が必要な業務や分野において、データや知恵などの共有が実際に行われているか確認する。取組が一部の部門に留まらず、対象となる部門へ展開されていることに加え、運用状況を踏まえた見直しや改善が継続的に行われている場合は、より高い成熟度として評価される。
2	社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしているか。	- DXとは、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革することであり、社会や業界が抱える課題の解決はDXの本質そのものである。 - 自社を超えたDXの取組に関する全社方針が定められているかがポイントとなる。社会や業界の課題をどのように捉え、価値創出につなげるのかについて組織として方向性が整理されていることで、全社的な取組を推進しやすくなる。 - その上で、その方針に基づき、社会や業界が抱える課題の解決に向けたDXの取組が実際に行われているか確認する。自社の競争力強化にとどまらず、社会や業界全体の変革や価値創出につながる取組を進めることで、DXによる成果や効果をより広く波及させることが望ましい。
3	ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっているか。	- ビジネスモデルの変革に関する全社方針が定められているかがポイントとなる。市場環境や顧客ニーズ、技術動向の変化に対応しながら継続的に価値を創出していくためには、ビジネスモデルの変革に向けた方向性を組織全体で共有していることが重要である。 - その上で、その方針に基づき、経営方針の転換や事業環境の変化に対応するためのビジネスモデルの変革に取り組んでいるか確認する。ビジネスモデルを柔軟に見直すことで、環境変化への適応力を高めるとともに、新たな顧客価値や事業機会の創出につなげることができる。

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

設問1

データや知恵などを共有することにより、企業間連携を行っているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

データや知恵などの共有は行っておらず、企業間連携を行っていない。

レベル1 一部の部門での散発的实施

データや知恵などの共有に関する全社方針はなく、一部の部門において散発的に、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

データや知恵などの共有に関する全社方針があり、全社方針に基づき企業間連携が求められている部門の一部において、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

データや知恵などの共有に関する全社方針があり、全社方針に基づき企業間連携が求められている各部門において、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

データや知恵などの共有に関する全社方針があり、全社方針に基づき企業間連携が求められている各部門において、不断の見直しを図りながら、データや知恵などを共有することによる企業間連携を行っている。

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

設問に対応する 成熟度レベル

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

(A) データや知恵などの共有に関する全社方針

全社方針はない

全社方針がある

(B) データや知恵などの共有による企業間連携

行っていない

一部の部門において
行っている

企業間連携が求められている部門の一部
で行っている

企業間連携が求められている各部門で
行っている

企業間連携が求められている各部門で
不断の見直しを図りながら行っている

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

設問2		社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしているか。					
成熟度 レベル		レベル0 未着手	レベル1 一部の部門での散発的实施	レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施	レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施	レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施	レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している
設問に対応する 成熟度レベル		社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとする動きはない。	自社を越えたDXの取組に関する全社方針はなく、一部の部門において散発的に、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとする動きがある。	自社を越えたDXの取組に関する全社方針があり、一部の部門において、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとする動きがある。	自社を越えたDXの取組に関する全社方針があり、各部門において、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとする動きがある。	自社を越えたDXの取組に関する全社方針があり、全社的・持続的な、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとする動きがある。	レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。 ※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。
成熟度レベル「設問に対応する分類」	(A) 自社を超えたDXの取組に関する全社方針		全社方針はない	全社方針がある			
	(B) 社会や業界の課題解決に向けたDXを牽引しようとする動き	動きはない	一部の部門において動きがある		各部門において動きがある	全社的・持続的な動きがある	

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

設問3

ビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

経営方針転換に迅速に対応できるビジネスモデルの変革に取り組んでいない。

レベル1 一部の部門での散発的实施

ビジネスモデルの変革に関する全社方針はなく、一部の部門において散発的に、経営方針転換に迅速に対応できるビジネスモデルの変革に取り組んでいる。

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

ビジネスモデルの変革に関する全社方針があり、一部の部門において、経営方針転換に迅速に対応できるビジネスモデルの変革に取り組んでいる。

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

ビジネスモデルの変革に関する全社方針があり、各部門において、経営方針転換（経営方針転換においてグローバル展開を重要とする企業においてはその内容を含む）に迅速に対応できるビジネスモデルの変革に取り組んでいる。

レベル4 全社戦略に基づく不断の見直し・部門横断的な実施

ビジネスモデルの変革に関する全社方針があり、部門横断的・持続的に経営方針転換（経営方針転換においてグローバル展開を重要とする企業においてはその内容を含む）に迅速に対応できるビジネスモデルの変革に取り組んでいる。

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

設問に対応する 成熟度レベル

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A) ビジネスモデルの変革に関する全社方針

全社方針はない

全社方針がある

(B) 経営方針転換に迅速に対応できるビジネスモデルの変革への取組

ビジネスモデルの変革に取り組んでいない

一部の部門においてビジネスモデルの変革に取り組んでいる

各部門においてビジネスモデルの変革に取り組んでいる
※経営方針においてグローバル展開を重要とする企業はその内容を含む

部門横断的・持続的にビジネスモデルの変革に取り組んでいる
※経営方針においてグローバル展開を重要とする企業はその内容を含む

【設問の趣旨を理解するための取組事例】

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

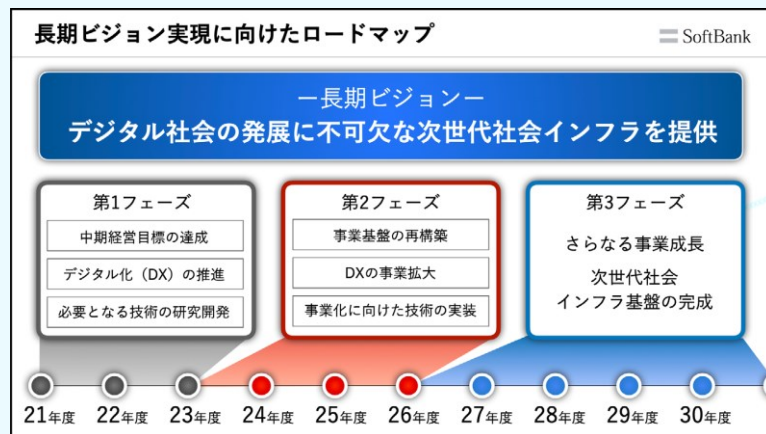
ソフトバンク株式会社（情報・通信業）

資本金：244,355百万円

従業員数(連結)：58,432名
(2026年3月末時点)

● 長期戦略に基づいた具体的なDX戦略

- 2030年に向けて「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代インフラを提供する企業」への進化をビジョンとして掲げ、中期経営計画ではこのビジョン実現に向けたロードマップを3つのフェーズで構成。
- 2026年5月に発表した中期経営計画では、第3フェーズとして「Activate AI for Society」を成長戦略に掲げ、AIと共存する社会の実現に向けた次世代社会インフラ基盤の完成とさらなる事業成長を目指す。
- AIインフラへの戦略投資と社会実装を両輪で推進し、新たな成長領域の確立につなげ、中長期的な企業価値のさらなる向上を図る。



（出典）DX銘柄2026選定企業レポートを基に経済産業省にて作成

コマツ株式会社（建設業）

資本金：10百万円

従業員数：12名
(2026年6月末時点)

● ステークホルダー全体に波及するDXの取組

- 局所の効率化は別の場所へ負荷や責任が転嫁し、新たな問題を産むのだと感じ、「関係するみんなが恩恵を受けるDX」を目指す。壁紙AI識別アプリの開発・リリースや、受発注システムを使った業界慣習の改革に取り組む。

● 産学連携プロジェクト「かべびた」の開発

- 同志社大学との産学連携で、暗黙知として蓄積されてきた「職人の勘」や「判断」をデジタル技術によって形式知化した壁紙AI識別アプリ『かべびた』を開発。識別精度は90%以上。
- 「壁紙の識別に長時間（平均1～3時間/1商品）を要する」「目視のための現地移動が必要で、移動のための時間・コストが大きくなってしまふ」といった課題を本アプリで解決。
- アプリを一般公開することで、業界全体の効率化を実現。



（出典）DXセクション2026最終選考発表資料を基に経済産業省にて作成

2. DX戦略の策定

(1) デジタルガバナンス・コードにおける基本的事項

デジタルガバナンス・コード	内容
① 柱となる考え方	企業は、データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化も踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてDX戦略を策定する。
② 認定基準	データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化の影響も踏まえて策定したビジネスモデルを実現するための方策として、DX戦略を公表していること。

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
4	経営者自らが主体的に検討を行い、経営ビジョンを実現する変革シナリオとして、具体的なDX戦略が構築できているか。	● 経営者自らが主体的にDX戦略の策定に関与しているかがポイントとなる。DX戦略は経営ビジョンの実現に向けた変革の方向性を示すものであり、経営者が主体的に検討を行うことで、全社的な方向性を明確化し、組織全体へ伝達、定着させることが必要である。 ● その上で、経営ビジョンを実現する変革シナリオとして、具体的なDX戦略が構築されているかを確認する。DX戦略を具体化することで、目指す姿に向けた取組の優先順位や実施内容が明確になり、組織全体で一貫性を持ってDXを推進しやすくなる。 ● また、事業環境や技術動向は常に変化するため、DX戦略について、取組状況や成果を踏まえたモニタリングや見直しを行い、継続的な改善を通じてDX戦略の実効性を高めていくことが望ましい。
5	自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高め、社会の状況変化や課題を迅速に把握し、柔軟に対応できているか。	● データマネジメントとは、データの安全性・信頼性を確保しながら、組織全体でデータの利活用や価値創出を促進する役割を指す。 ● 回答にあたっては、まずは自社が保有するデータの発掘・整理・管理に取り組んでいるかがポイントとなる。保有するデータを把握し活用可能な状態にすることで、データに基づく経営や事業運営を推進しやすくなる。 ● その上で、データマネジメントに関する全社方針や戦略が定められ、それらに沿った取組が実施されているかを確認する。データを継続的かつ効果的に活用するためには、データの管理や活用に関する考え方を組織全体で共有していることが重要である。 ● さらに、方針等に基づき、データを活用して社会や事業環境の変化、自社の課題等を迅速に把握し、経営や事業運営に反映している場合は、より高い成熟度として評価される。 デジタルスキル標準（経済産業省） https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/skill_standard/main.html

2. DX戦略の策定

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
6	経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識し、目指すビジネスモデル実現に向けて、データを活用しているか。	● 経営陣がデータを重要な経営資産の一つとして認識しているかがポイントとなる。データを経営や事業運営に活用するためには、経営陣がその価値を理解し、DXやビジネスモデルの実現に向けて活用する方針を明確にしていることが重要である。 ● その上で、データに関する全社戦略が定められているかを確認する。全社戦略に基づきデータの管理や活用の方向性を共有することで、特定部門に留まらないデータ活用を推進しやすくなる。 ● さらに、その戦略に基づき、目指すビジネスモデルの実現に向けてデータを活用しているかについても確認を行う。データを活用することで、顧客ニーズや事業環境の変化を把握し、より効果的な意思決定や価値創出につなげることができる。 経営者のためのデータ経営読本（独立行政法人情報処理推進機構） https://www.ipa.go.jp/digital/data/m42obm000000flkc-att/dsa001-data-management-guidebook-for-managers.pdf
7	データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項に基づき、サプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携を行っているか。	● データガバナンスとは、自社の重要な資産であるデータを戦略的に管理・活用するための仕組みやルール、体制のことを指す。 ● 回答にあたっては、法令やガイドライン等(※)により求められる事項や期待される事項を踏まえ、データガバナンスに関する全社方針が定められているかがポイントとなる。取引先や関係企業との安全かつ円滑なデータ連携を実現するためには、データの管理や活用に関する考え方を組織全体で共有していることが重要である。 ● その上で、その方針に基づき、サプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携を行っているかを確認する。データ連携を進めることで、企業間での情報共有や業務の効率化、新たな価値創出につなげることができる。 ● さらに、それらの方針やルールに基づくデータガバナンスが特定部門に限定されず、部門横断的に運用されている場合は高い成熟度として評価される。 ※法令やガイドライン等 個人情報保護法、電気通信事業法、不正競争防止法 等 データガバナンス読本（独立行政法人情報処理推進機構） https://www.ipa.go.jp/digital/data/f55m8k0000005msd-att/dsa004-data-governance-guidebook.pdf データガバナンス・ガイドライン（デジタル庁） https://www.digital.go.jp/news/71bf19c2-f804-488e-ab32-e7a044dcac58

2. DX戦略の策定

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
8	既存ビジネスモデルの強みと弱みを明確化した上で、既存ビジネスモデルの変革を目指す取組（強みの強化や弱みの改善による顧客関係やマーケティング、既存の製品やサービス、オペレーション等の変革による満足度向上等）が明示されており、その取組が実施され、効果が出ているか。	● 既存ビジネスモデルの変革や新規ビジネスモデルの創出に向けた取組がDX戦略の中で明確に位置付けられているかがポイントとなる。 目指す姿や具体的な取組を明確にすることで、組織全体で共通の方向性を持って推進しやすくなる。 ● その上で、その取組が実際に実施されているかに加え、顧客価値の向上や新たな収益機会の創出など、具体的な成果につながっているかを確認する。 ● さらに、DXの取組が特定部門に限定されず、部門横断的に推進されることで、企業価値の創出・向上につながっている場合は高い成熟度として評価される。 ● なお、取組を検討するにあたっては、DX銘柄やDXセレクションとして選定されている事例なども参考としながら、自社の強みや課題を踏まえて推進することが有効である。
9	データとデジタル技術を活用して新規ビジネスモデルの創出を目指す取組が明示されており、その取組が実施され、効果が出ているか。	デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）（経済産業省） https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/keiei_meigara/dx_meigara.html DXセレクション（中堅・中小企業等のDX優良事例選定）（経済産業省） https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html

2. DX戦略の策定

設問4

経営者自らが主体的に検討を行い、経営ビジョンを実現する変革シナリオとして、具体的なDX戦略が構築できているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

経営者自らが主体的に検討を行っておらず、DX戦略を構築していない。

レベル1 一部の部門での散発的实施

一部の部門が散発的にDX戦略を構築しているが、経営者は関与しておらず、経営者自らが主体的に検討を行っていない。

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

経営者自らが主体的に検討を行っており、具体的なDX戦略の構築に着手している。

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

経営者自らが主体的に検討を行い、経営ビジョンを実現する変革シナリオとして、具体的なDX戦略を構築している。

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

経営者自らが主体的に検討を行い、経営ビジョンを実現する変革シナリオとして、具体的なDX戦略を構築している。DX戦略について、継続的かつ部門横断的にモニタリングや見直しを行っている。

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

設問に対応する 成熟度レベル

主体的に検討を行っていない

主体的に検討を行っている

(A) 経営者自
らによる主体的
な検討

(B) DX戦略の
構築

DX戦略を構築して
いない

一部の部門が散発的
にDX戦略を構築し
ている

具体的な
全社のDX戦略の
構築に着手している

経営ビジョンを実現
する変革シナリオと
して、
具体的なDX戦略を
構築している

経営ビジョンを実現する変革シナリオとして、
具体的なDX戦略を構築し
継続的かつ部門横断的にモニタリングや
見直しを行っている

2. DX戦略の策定

設問5		自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高め、社会の状況変化や課題を迅速に把握し、柔軟に対応できているか。					
成熟度 レベル		レベル0 未着手	レベル1 一部の部門での散発的实施	レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施	レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施	レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施	レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している
設問に対応する 成熟度レベル		自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めていない。	データマネジメントに関する全社戦略はなく、一部の部門において散発的に、自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めている。	データマネジメントに関する全社戦略があり、一部の部門において、自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めている。	データマネジメントに関する全社戦略があり、各部門において、自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高め、社会の状況変化や課題を迅速に把握し、柔軟に対応している。	データマネジメントに関する全社戦略があり、不断の見直しを図りながら、部門横断的に、自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高め、社会の状況変化や課題を迅速に把握し、柔軟に対応している。	レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。 ※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。
成熟度レベル「設問に対応する分類」	(A) データマネジメントに関する全社戦略		全社戦略はない	全社戦略がある			
	(B) 自社の保有データを発掘・整理・管理する能力	高めていない	一部の部門において高めている		各部門において高めている	不断の見直しを図りながら部門横断的に高めている	
	(C) 社会の状況変化や課題への対応		社会の状況変化や課題を迅速に把握し、柔軟に対応している				

設問6

経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識し、目指すビジネスモデル実現に向けて、データを活用しているか。

成熟度
レベルレベル0
未着手レベル1
一部の部門での散発的实施レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している設問に対応する
成熟度レベル

経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識していない。

経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識しているが、データに関する全社戦略はなく、目指すビジネスモデル実現に向けて、一部の部門において散発的にデータを活用している。

経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識しており、データに関する全社戦略に基づき、目指すビジネスモデル実現に向けて、一部の部門においてデータを活用している。

経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識しており、データに関する全社戦略に基づき、目指すビジネスモデル実現に向けて、各部門においてデータを活用している。

経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識しており、データに関する全社戦略に基づき、目指すビジネスモデル実現に向けて、不断の見直しを図りながら、部門横断的にデータを活用している。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

重要な資産の一つとして認識していない

重要な資産の一つとして認識している

(A) 経営陣の
データへの認識(B) データに
関する全社戦略

全社戦略はない

全社戦略がある

一部の部門において
データを活用している各部門において
データを活用している不断の見直しを図りながら、部門横断的に
データを活用している(C) 目指すビジネスモデル
実現に向けた
データの活用

2. DX戦略の策定

設問7

データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項に基づき、サプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携を行っているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項を整理しておらず、サプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携も行っていない。

レベル1 一部の部門での散発的实施

データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項に基づく全社方針はなく、一部の部門において散発的に、サプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携を行っている。

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項に基づく全社方針を策定し、一部の部門において、サプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携を行っている。

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項に基づく全社方針を策定し、各部門において、サプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携を行っている。

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項に基づく全社方針を策定し、不断の見直しを図っている。その方針に基づき、部門横断的にサプライチェーン内の取引先や関係企業とのデータ連携を行っている。

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

設問に対応する 成熟度レベル

成熟度レベルの分類 「設問に対応する」

(A) データ
ガバナンスに
関する全社方針

データガバナンスに関して、法令やガイドライン等により求められる事項や期待される事項を整理していない

全社方針はない

全社方針を策定している

全社方針を策定し、
不断の見直しを図っている

(B) サプライ
チェーン内の
データ連携

データ連携を
行っていない

一部の部門において
データ連携を行っている

各部門において
データ連携を
行っている

部門横断的に
データ連携を行っている

2. DX戦略の策定

設問8		既存ビジネスモデルの強みと弱みを明確化した上で、既存ビジネスモデルの変革を目指す取組（強みの強化や弱みの改善による顧客関係やマーケティング、既存の製品やサービス、オペレーション等の変革による満足度向上等）が明示されており、その取組が実施され、効果が出ているか。					
成熟度レベル		レベル0 未着手	レベル1 一部の部門での散発的实施	レベル2 全社戦略に基づく一部の部門での戦略的实施	レベル3 全社戦略に基づく各部門での実施	レベル4 全社戦略に基づく不断の見直し・部門横断的な実施	レベル5 個社の取組を超え、社会価値を創出している
設問に対応する成熟度レベル		既存ビジネスモデルの強みと弱みを明確化していない。既存ビジネスモデルの変革を目指す取組は明示されておらず、取組も実施していない。	既存ビジネスモデルの強みと弱みを明確化しているが、DX戦略において既存ビジネスモデルの変革を目指す取組が明示されておらず、一部の部門において散発的に既存ビジネスモデルの変革を目指す取組を実施している。	既存ビジネスモデルの強みと弱みを明確化した上で、DX戦略において既存ビジネスモデルの変革を目指す取組が明示されており、一部の部門においてその取組を実施している。	既存ビジネスモデルの強みと弱みを明確化した上で、DX戦略において既存ビジネスモデルの変革を目指す取組が明示されており、各部門においてその取組を実施している。	既存ビジネスモデルの強みと弱みを明確化した上で、DX戦略において既存ビジネスモデルの変革を目指す取組が明示されており、不断の見直しを図りながら、部門横断的にその取組を実施し、企業価値を向上させる効果が出ている。	レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。 ※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。
成熟度レベル「設問に対応する」の分類	(A) 既存ビジネスモデルの強みと弱みの明確化	明確化していない	明確化している				
	(B) 既存ビジネスモデルの変革を目指す取組の明示	明示していない	DX戦略において明示していない	DX戦略において明示している			
	(C) 既存ビジネスモデルの変革を目指す取組の実施	実施していない	一部の部門において実施している	各部門において実施している		不断の見直しを図りながら、部門横断的に実施し、企業価値を向上させる効果が出ている	

2. DX戦略の策定

設問9		データとデジタル技術を活用して新規ビジネスモデルの創出を目指す取組が明示されており、その取組が実施され、効果が出ているか。					
成熟度 レベル		レベル0 未着手	レベル1 一部の部門での散発的实施	レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施	レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施	レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施	レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している
設問に対応する 成熟度レベル		新規ビジネスの創出を目指す取組が明示されておらず、取組も実施していない。	DX戦略において新規ビジネスの創出を目指す取組が明示されておらず、一部の部門において散発的に新規ビジネスの創出を目指す取組を実施している。	DX戦略において新規ビジネスの創出を目指す取組が明示されており、一部の部門においてその取組を実施している。	DX戦略において新規ビジネスの創出を目指す取組が明示されており、各部門においてその取組を実施している。	DX戦略において新規ビジネスの創出を目指す取組が明示されており、不断の見直しを図りながら、部門横断的にその取組を実施し、企業価値を向上させる効果が出ている。	レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。 ※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。
成熟度レベル「設問に対応する分類」	(A) 新規ビジネスモデルの創出を目指す取組の明示	明示していない	DX戦略において明示していない	DX戦略において明示している			
	(B) 新規ビジネスモデルの創出を目指す取組の実施	実施していない	一部の部門において実施している	各部門において実施している		不断の見直しを図りながら、部門横断的に実施し、企業価値を向上させる効果が出ている	

【設問の趣旨を理解するための取組事例】

2. DX戦略の策定

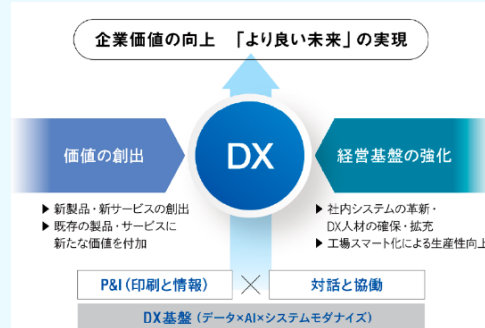
大日本印刷株式会社（その他製品）

資本金：114,464百万円

従業員数(連結)：36,360名
(2026年3月末時点)

● データとAIを活用したP&Iの進化による企業価値の向上

- 同社は、データ活用やAIなどのデジタル技術によって進化させた「P&I（印刷と情報）」の独自技術・ノウハウ等を価値創出と競争優位の源泉と捉え、「価値の創出」と「経営基盤の強化」の両輪でビジネス変革と競争力向上を推進している。
- 「価値の創出」では、デジタルを活用した「新製品・新サービスの創出」と「既存製品・サービスへの新たな価値の付加」に取り組む。特にAIをキードライバーとして、ビジネスモデルの転換による新市場創出や、技術ノウハウのソフトウェア化による競争力強化など、事業領域の特性に応じた取り組みを推進している。
- 「経営基盤の強化」では、「社内システムの変革」と「DX人材の育成・拡充」、さらに「工場のスマート化による生産性向上」に取り組む。研究開発やシステム開発・運用など全領域において、AIを活用した業務プロセスのリデザインにより生産性を飛躍的に向上させる取り組みを推進している。



(出典) DX銘柄2026選定企業レポートを基に経済産業省にて作成

三行合成樹脂株式会社（製造業）

資本金：20百万円

従業員数：110名
(2026年6月末時点)

● DX戦略の策定

- 製造業におけるデジタル技術の進化が急速に進行する中で、同社が担う射出成形による樹脂製品製造分野においてもリアルタイムな情報収集・分析、製造工程の自動化やトレーサビリティによる品質保証が競争力の鍵となることを認識し、DX戦略を策定。
- 生産工程の見える化と工場管理の自動化**
 - 全社の業務システムを一元化するとともに、属人化した工程を分析し、システムに合わせた業務の見直しを実施。現場での帳票入力端末を自社開発し、各製造工程の状況をリアルタイムで収集・分析できる体制を構築することで、工程の歩留まり改善を実現。
 - 工程管理能力と品質保証力の向上により、高難度領域において新規顧客を獲得し、一人あたり付加価値の改善を達成。



(出典) DXセクション2026最終選考発表資料を基に経済産業省にて作成

3-1. 組織づくり

(1) デジタルガバナンス・コードにおける基本的事項

デジタルガバナンス・コード	内容
① 柱となる考え方	企業は、DX戦略の推進に必要な体制を構築するとともに、外部組織との関係構築・協業も含め、組織設計・運営の在り方を定める。
② 認定基準	DX戦略において、DX戦略の推進に必要な体制・組織に関する事項を示していること。

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
10	DXを推進するための体制を有しており、全社を巻き込んだDXの推進を行っているか。	● 経営による承認・認可を得た上で、DX推進部門やプロジェクトチームの設置、部門横断的な推進会議の運営、経営層による意思決定や経営資源の配分の仕組みの整備など、DXを推進するための体制が構築されているかがポイントとなる。経営のコミットメントの下で推進体制を整備することで、全社的な方向性の統一や部門間の連携を図りやすくなる。 ● その上で、DXの取組が実際に推進されているか確認する。特定部門における取組に留まらず、組織全体が連携してDXを推進することで、全社的な変革や価値創出につなげることができる。
11	外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業など、IT分野において、既存の取引先や受発注関係にとどまらず、外部リソースを活用しているか。	● 外部アドバイザーやITベンダー、大学・研究機関、スタートアップ企業との協業、専門人材の活用などを計画的に進めるための方針や体制を整備しているかがポイントとなる。多様な外部の知見や技術を活用することで、自社だけでは獲得が難しいノウハウや技術を取り入れやすくなる。 ● その上で、その戦略に基づき、既存の取引先や受発注関係にとどまらない外部リソースを実際に活用しているか確認する。また、外部との協業を通じて得られた知見やノウハウが特定の部門や担当者に留まらず、組織全体で共有・活用されていることが望ましい。

3-1. 組織づくり

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
12	外部リソースの活用を含め、DXを推進するために必要となるケイパビリティ（組織能力）を構築し、各部門においてケイパビリティを活用しているか。	● ここでいうケイパビリティとは、データ利活用能力、デジタル技術の利活用能力、プロジェクト実行力、ガバナンス・協働能力など、変革を実行できる組織としての力を指す。 ● 自社のDX推進に必要なケイパビリティ（データ利活用能力、デジタル技術活用能力、プロジェクト実行力、ガバナンス・協働能力等）が明確化され、外部リソースも含め組織として構築されているかがポイントとなる。 ● その上で、それらのケイパビリティが特定部門に限定されず、全社的に共有・展開されるとともに、業務や意思決定に活用され、企業価値の向上につながっているか確認する。
13	DXを推進するために各人（経営者から現場まで）が主体的に動き、データやデジタル技術の活用などに取り組むことができるような役割と権限を規定しており、規定に基づく運営をしているか。	● DX推進に必要な役割・権限がどの程度明確化されているか、また、経営者のみならず現場レベルにおいても一定の裁量の下で改善や挑戦が行われているかがポイントとなる。例えば、DX施策の企画・実行責任、データ活用に関する権限、業務改善に関する意思決定権限などが整理されていることで、各人が主体的にDXに取り組みやすくなる。 ● その上で、その役割・権限に関する規定等に基づく意思決定や取組が実際の業務運営においてどの程度定着しているか確認する。
14	DX推進のための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必要な投資として位置づけ、リターンの大きさや確度を求めすぎずに、挑戦を促す投資を行っているか。	● PoC（概念実証）や生成AI等の新技術の試行導入など、価値創出につながる取組をDX推進のための投資として位置付けているかがポイントとなる。DXでは不確実性を伴う取組も多いため、短期的な収益性だけでなく、中長期的な競争力強化や企業価値向上の観点から投資判断を行うことが重要である。 ● その上で、実際に挑戦を促す投資が行われているか確認する。失敗の可能性も含めて検証や学習の機会を確保することで、新たな価値創出やイノベーションにつなげることができる。

3-1. 組織づくり

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
15	DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存のIT予算と別で管理しており、DX推進のための予算として一定の金額又は一定の比率を確保しているか。	● 業務効率化や、新規事業創出等のDXに向けた取組へ投資するための予算が、システム保守・運用費とは別に管理されているかがポイントとなる。DXを継続的に推進するためには、既存業務の維持に必要な予算と、変革に向けた予算を区分して管理することが重要である。 ● その上で、DXを推進するための予算を十分に確保しているか確認する。事業環境や経営課題の変化に応じて柔軟に予算を配分することで、DXの取組を効果的に推進することができる。
16	継続的かつ積極的に挑戦していこうとするマインドセットの醸成のための制度、仕組みが構築されているか。	● 業務改善提案制度や評価制度、ナレッジ共有等、継続的かつ積極的な挑戦を促すための制度や仕組みを整備しているかがポイントとなる。DXを推進するためには、新たな取組への挑戦を後押しするとともに、挑戦から得られた経験や学びを組織の資産として蓄積していくことが重要である。 ● その上で、制度や仕組みに基づき実際に取組が生まれているか確認する。こうした取組を通じて得られた知見やノウハウが組織全体で共有・活用されることで、継続的な変革に取り組む風土・文化の醸成につなげることができる。
17	DXの推進をミッションとする責任者が、組織上位置付けられ、ミッション・役割を含め明確に定義され任命されているか。	● DX推進責任者が明確に任命され、その責任者に求められるミッションや役割が定義されているかがポイントとなる。例えば、DX戦略の推進、部門間の調整、経営層への提言や進捗管理などを担う責任者が定められていることで、DX推進に関する意思決定や課題対応を円滑に進めやすくなる。 ● その上で、DX推進責任者と各部門、経営層との連携体制や報告・意思決定の仕組みが整備されているか確認する。DX推進責任者が各部門を巻き込みながら全社的な視点で取組を推進できる環境を整備することで、部門ごとの個別最適化ではなく全体最適に向けたDXの推進につなげることができる。

3-1. 組織づくり

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
18	DX推進をミッションとする責任者が、経営会議等の一員として参加するなど、経営の意思決定に対して権限を持っているか。	● DX推進責任者が経営会議等に参加し、DXに関する課題や投資判断、人材配置等について経営層と議論できる体制が整備されているかがポイントとなる。DXを全社的な取組として推進するためには、DX推進責任者の知見や提言が経営判断に反映される仕組みを構築していることが重要である。 ● その上で、DX推進責任者が単に情報共有を行う立場ではなく、DX戦略や関連施策の意思決定に関与できる権限を有しているか確認する。DXに関する意思決定を迅速に行うことで、事業環境や技術動向の変化へ柔軟に対応することができる。 ● さらに、DX推進責任者の経営会議等への参加や権限付与により、DX推進を経営戦略として実行するための体制や方針が構築され、実際に機能している場合はより高い成熟度レベルに評価される。
19	経営者が、取締役会や経営会議等の場において、最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的実施しており、自社のDX戦略に活かしているか。	● 経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例、他社の先進事例、市場動向等に関する情報収集や情報交換を継続的に行っているかがポイントとなる。デジタル技術や事業環境の変化を適切に把握することで、DXによる機会やリスクを早期に認識しやすくなる。 ● その上で、収集した情報を単なる情報共有に留めるのではなく、自社への影響や活用可能性について議論し、DX戦略や投資判断、事業戦略の見直し等の企業価値向上に活かしているか確認する。最新の技術動向や活用事例を経営判断に反映することで、環境変化への対応や競争力の向上につなげることができる。

設問10

DXを推進するための体制を有しており、全社を巻き込んだDXの推進を行っているか。

成熟度
レベルレベル0
未着手レベル1
一部の部門での散発的实施レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している設問に対応する
成熟度レベル

DXを推進するための体制を有しておらず、DXの推進に取り組んでいない。

DXを推進するための体制を有しておらず、一部が散発的にDXの推進に取り組んでいる。

経営による承認・認可を得たDXを推進するための体制を有しているが、全社に定着しておらず、一部がDXの推進に取り組んでいる。

経営による承認・認可を得たDXを推進するための体制を有しており、その体制の下、全社を巻き込んだDXの推進に取り組んでいる。

経営による承認・認可を得たDXを推進するための体制を有しており、その体制の下、不断の見直しを図りながら、全社的・部門横断的にDXの推進に取り組んでいる。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A) DXを推進するための体制

DXを推進するための体制を有していない

経営による承認・認可を得たDXを推進するための体制を有しているが、全社に定着していない

経営による承認・認可を得たDXを推進するための体制を有している

(B) DXの推進

DXの推進に取り組んでいない

一部がDXの推進に取り組んでいる

全社を巻き込んだDXの推進に取り組んでいる

不断の見直しを図りながら、全社的・部門横断的にDXの推進に取り組んでいる

設問11

外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業など、IT分野において、既存の取引先や受発注関係にとどまらず、外部リソースを活用しているか。

成熟度
レベルレベル0
未着手レベル1
一部の部門での散発的实施レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している設問に対応する
成熟度レベル

IT分野における外部リソースの活用に関する全社戦略はなく、外部リソースを活用していない。

IT分野における外部リソースの活用に関する全社戦略はなく、一部の部門において散発的に、外部アドバイザー・パートナーの活用など、既存の取引先や受発注関係にとどまらず、外部リソースを活用している。

IT分野における外部リソースの活用に関する全社戦略があり、一部の部門において、外部アドバイザー・パートナーの活用など、既存の取引先や受発注関係にとどまらず、外部リソースを活用している。

IT分野における外部リソースの活用に関する全社戦略があり、各部門において、外部アドバイザー・パートナーの活用など、既存の取引先や受発注関係にとどまらず、外部リソースを活用している。

IT分野における外部リソースの活用に関する全社戦略があり、不断の見直しを図りながら、外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業など、既存の取引先や受発注関係にとどまらず、部門横断的に外部リソースを活用し、外部との協業を行っている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A) IT分野における外部リソースの活用に関する全社戦略

全社戦略はない

全社戦略がある

(B) 既存の取引先や受発注関係にとどまらない外部リソースの活用

外部リソースを活用していない

一部の部門において、
既存の取引先や受発注関係にとどまらず、
外部リソースを活用している

各部門において、
既存の取引先や受発注関係にとどまらず、
外部リソースを活用している

不断の見直しを図りながら、
既存の取引先や受発注関係にとどまらず、
部門横断的に外部リソースを活用し、
外部との協業を行っている。

設問12

外部リソースの活用を含め、DXを推進するために必要となるケイパビリティ（組織能力）を構築し、各部門においてケイパビリティを活用しているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

DXを推進するために必要となるケイパビリティを把握できていない。

DXを推進するために必要となるケイパビリティを把握できているが、そのケイパビリティを構築できておらず、不足している。

DXを推進するために必要となるケイパビリティを一部構築し、そのケイパビリティを部分的に活用している。

外部リソースの活用を含め、DXを推進するために必要となるケイパビリティを構築し、各部門においてケイパビリティを活用している。

外部リソースの活用を含め、DXを推進するために必要となるケイパビリティを構築し、そのケイパビリティの更なる向上に向けて取り組んでいる。部門横断的にケイパビリティを活用し、事業化等の企業価値の向上を実現している。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

(A) DXを推進するために必要となるケイパビリティの把握・構築

必要となるケイパビリティを把握していない

必要となるケイパビリティを把握しているが、構築できていない

必要となるケイパビリティを一部構築している

外部リソースの活用を含め、必要となるケイパビリティを構築している

外部リソースの活用を含め、必要となるケイパビリティを構築し、そのケイパビリティの更なる向上に向けて取り組んでいる

(B) ケイパビリティの活用

ケイパビリティを部分的に活用している

各部門においてケイパビリティを活用している

部門横断的にケイパビリティを活用し、事業化等の企業価値の向上を実現している

設問13

DXを推進するために各人（経営者から現場まで）が主体的に動き、データやデジタル技術の活用などに取り組むことのできるような役割と権限を規定しており、規定に基づく運営をしているか。

成熟度
レベルレベル0
未着手レベル1
一部の部門での散発的实施レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している設問に対応する
成熟度レベル

DXを推進するために各人が主体的に動き、データやデジタル技術の活用などに取り組むことができるような役割と権限を規定していない。

DXを推進するために各人が主体的に動き、データやデジタル技術の活用などに取り組むことのできるような役割と権限を規定しているが、規定に基づく運営はしていない。

DXを推進するために各人が主体的に動き、データやデジタル技術の活用などに取り組むことのできるような役割と権限を規定しており、一部の部門において規定に基づく運営をしている。

DXを推進するために各人が主体的に動き、データやデジタル技術の活用などに取り組むことのできるような役割と権限を規定しており、各部門において規定に基づく運営をしている。

DXを推進するために各人が主体的に動き、データやデジタル技術の活用などに取り組むことのできるような役割と権限を規定をしており、各部門において規定に基づく運営をしている。規定について、不断の見直しを図りながら、部門横断的に統制・管理を行っている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A) DXを推進するための各人（経営者から現場まで）の役割と権限

役割と権限を規定していない

役割と権限を規定している

役割と権限を規定しており、不断の見直しを図りながら、部門横断的に統制・管理を行っている

(B) 役割と権限の規定に基づく運営

規定に基づく運営はしていない

一部の部門において規定に基づく運営をしている

各部門において規定に基づく運営をしている

3-1. 組織づくり

設問14

DX推進のための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必要な投資として位置づけ、リターンの大きさや確度を求めすぎずに、挑戦を促す投資を行っているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

DXを推進するための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必要な投資として位置づけておらず、挑戦を促す投資を行っていない。

DXを推進するための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必要な投資として位置づけておらず、一部の部門において散発的に、リターンの大きさや確度を求めすぎずに、挑戦を促す投資を行っている。

DXを推進するための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必要な投資として位置づけており、一部の部門において、リターンの大きさや確度を求めすぎずに、挑戦を促す投資を行っている。

DXを推進するための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必要な投資として位置づけており、各部門において、リターンの大きさや確度を求めすぎずに、挑戦を促す投資を行っている。

DXを推進するための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必要な投資として位置づけており、部門横断的に、リターンの大きさや確度を求めすぎずに、挑戦を促す投資を行うとともに、不断の見直しを図りながら、経営としての投資管理を行っている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

(A) DXを推進するための投資等の意思決定

DXに投じる資金をコストではなく、経営にとって必要な投資として位置づけていない

DXに投じる資金をコストではなく、経営にとって必要な投資として位置づけている

(B) 挑戦を促す投資

挑戦を促す投資を行っていない

一部の部門において
挑戦を促す投資を行っている

各部門において
挑戦を促す投資を行っている

部門横断的に挑戦を促す投資を行うとともに、不断の見直しを図りながら、経営としての投資管理を行っている

設問15

DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存のIT予算と別で管理しており、DX推進のための予算として一定の金額又は一定の比率を確保しているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存のIT予算と別で管理しておらず、DXを推進するための予算を確保していない。

DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存のIT予算と別で管理しておらず、IT部門などの一部の部門において、DXを推進するための予算があるが、十分な予算を確保していない。

DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存のIT予算と別で管理しており、IT部門などの一部の部門において、DXを推進するための予算があるが、十分な予算を確保していない。

DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存のIT予算と別で管理しており、DXを推進するための予算として、各部門のDX関係の予算を集計する形で確保している。

DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存のIT予算と別で管理しており、DXを推進するための各部門における予算及び部門横断的な予算として、一定の金額又は一定の比率を確保している。予算の確保・配分について不断の見直しを図っている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A) DXを推進するための予算の管理

DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存の予算と別で管理していない

DXを推進するための予算をITシステムの保守などの既存の予算と別で管理している

(B) DXを推進するための予算の確保

予算を確保していない

IT部門などの一部の部門において、DXを推進するための予算があるが、十分な予算は確保していない

各部門のDX関係の予算を集計する形で確保している

各部門における予算及び部門横断的な予算として、一定の金額又は一定の比率を確保しており、予算の確保・配分について不断の見直しを図っている

設問16

継続的かつ積極的に挑戦していこうとするマインドセットの醸成のための制度、仕組みが構築されているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

継続的かつ積極的に挑戦
していこうとするマイン
ドセットの醸成のための
制度、仕組みを構築して
いない。

継続的かつ積極的に挑戦
していこうとするマイン
ドセットの醸成のための制度、
仕組みを構築しておらず、
一部の部門においてマイン
ドセットの醸成のための制
度・仕組みを構築している、
あるいはマインドセットの
醸成のための取組を行って
いる。

継続的かつ積極的に挑戦
していこうとするマイン
ドセットの醸成のための
制度、仕組みがあり、一
部の部門においてその制
度、仕組みに基づき取り
組んでいる。

継続的かつ積極的に挑戦
していこうとするマイン
ドセットの醸成のための
制度、仕組みがあり、各
部門においてその制度、
仕組みに基づき取り組ん
でいる。

継続的かつ積極的に挑戦
していこうとするマイン
ドセットの醸成のための
制度、仕組みがあり、部
門横断的にその制度、仕
組みに基づき取り組むこ
とで、組織の風土・文化
として定着させるととも
に、不断の見直しを図っ
ている。

レベル4を満たした上で、
個社の取組を超え、社会
価値を創出している。
※例えば、「高度なリー
ダシップを発揮し、多様
なステークホルダーを巻
き込んだDXの推進」、
「先進的なモデルの創
出」などが期待される。

成熟度
レベル「設問に対応する
分類」

(A) 継続的かつ
積極的に挑戦して
いこうとするマイン
ドセットの醸成
のための制度、
仕組み

制度、仕組みを
構築していない

一部の部門において
制度、仕組みを
構築している

制度、仕組みがある

(B) マインド
セットの醸成の
ための取組

一部の部門において
取り組んでいる

一部の部門において
(A) の制度、
仕組みに基づき
取り組んでいる

各部門において
(A) の制度、
仕組みに基づき
取り組んでいる

部門横断的に (A) の制度、仕組みに
基づき取り組み、
組織の風土・文化として定着させるとともに、
不断の見直しを図っている

3-1. 組織づくり

設問17

DXの推進をミッションとする責任者が、組織上位置付けられ、ミッション・役割を含め明確に定義され任命されているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

DXの推進をミッションとする責任者を置いている。

DXの推進をミッションとする責任者を置いているが、ミッションや役割は明確にされていない。

DXの推進をミッションとする責任者を置いているが、ミッションや役割が明確にされているが、責任者が各部門と連携してDXを推進するためのガバナンスルートは確立していない。

DXの推進をミッションとする責任者を置いているが、ミッションや役割が明確にされている。責任者が各部門と連携してDXを推進するためのガバナンスルートが確立している。

DXの推進をミッションとする責任者が、ミッションや役割を明確に定義された上で経営者の一角として組織上位置づけており、かつ各部門にもDXの推進をミッションとする責任者が置かれている。部門横断的にDXを推進するためのガバナンスルートが確立しており、機能している。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

(A) DXの推進をミッションとする責任者

責任者を置いている

責任者を置いているが、ミッションや役割は明確にされていない

責任者を置いているが、ミッションや役割が明確にされている

責任者のミッションや役割が明確に定義された上で経営者の一角として組織上位置づけられており、かつ各部門にもDXの推進をミッションとする責任者が置かれている

(B) DXを推進するためのガバナンスルートの確立

ガバナンスルートは確立していない

ガバナンスルートが確立している

部門横断的にガバナンスルートが確立しており、機能している

設問18

DXの推進をミッションとする責任者が、経営会議等の一員として参加するなど、経営の意思決定に対して権限を持っているか。

成熟度
レベルレベル0
未着手レベル1
一部の部門での散発的实施レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している設問に対応する
成熟度レベル

DXの推進をミッションとする責任者を置いている。

DXの推進をミッションとする責任者を置いているが、経営会議等には参加しておらず、経営の意思決定に対する権限は持っていない。

DXの推進をミッションとする責任者が、経営会議等にオブザーバーとして参加するなど、経営の意思決定に対して限定的な権限を持っている。

DXの推進をミッションとする責任者が、経営会議等の一員として参加するなど、経営の意思決定に対する権限を持っている。

DXの推進をミッションとする責任者が、経営会議等の一員として参加するなど、経営の意思決定に対する権限を持っており、DX推進を経営戦略として取り組む体制や方針が構築され、機能している。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

(A) DXの推進をミッションとする責任者の経営会議等への参加

責任者を置いている

責任者を置いているが、経営会議等に参加していない

経営会議等にオブザーバとして参加している

経営会議等の一員として参加している

(B) 経営の意思決定に対する権限

権限は持っていない

限定的な権限を持っている

権限を持っている

(C) DXを推進する体制や方針の機能

DX推進を経営戦略として取り組む体制や方針が構築され、機能している

設問19

経営者が、取締役会や経営会議等の場において、最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的に実施しており、自社のDX戦略に活かしているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

経営者が、最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を実施していない。

経営者が、取締役会や経営会議等の場において、最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を不定期に実施している。

経営者が、取締役会や経営会議等の場において、最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的に実施している。

経営者が、取締役会や経営会議等の場において、最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的に実施しており、自社のDX戦略に活かしている。

経営者が、最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報収集に率先して取り組み、取締役会や経営会議等の場において、それらに関する情報交換を定期的に実施しており、不断の見直しを図りながら自社のDX戦略や企業価値の向上に活かしている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

(A) 経営者による最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換

情報交換は実施していない

不定期に情報交換を実施している

定期的に情報交換を実施している

経営者が情報収集に率先して取り組み、定期的に情報交換を実施している

(B) 情報交換のDX戦略への活用

DX戦略に活かしている

不断の見直しを図りながら自社のDX戦略や企業価値の向上に活かしている

【設問の趣旨を理解するための取組事例】

3-1. 組織づくり

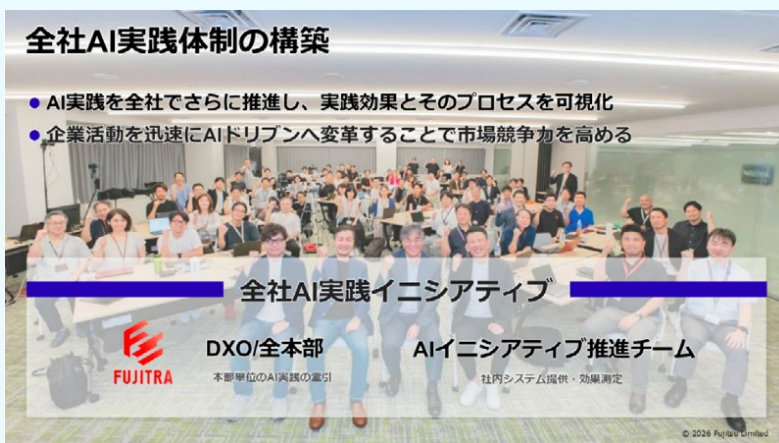
富士通株式会社（電気機器）

資本金：325,600百万円

従業員数(連結)：99,000名
(2026年3月末時点)

● 全社AI実践体制の構築

- 富士通は、経営層主導の全社DXのため、DX担当役員としてCDXOを定め、DX実行を行う専任組織を設置し、全社DX活動「フジトラ」を中核とした体制を構築。
- CDXOが全社・グローバルの全組織の担当役員と定期的にDXの実行状態と課題を協議。
- また、CEO直下にDXD（DX Designer）を設置し、各部門にDXO（DX Officer）を配置することで、経営から現場までを貫く縦横連動の体制を確立。さらに、フジトラを中核とした全社AI実践体制を構築し、部門横断でAIの実践知創出と横展開を加速させることで、全社一体となったDX戦略の実行力を向上。



（出典）DX銘柄2026選定企業レポートを基に経済産業省にて作成

株式会社エヌエスケーカー（小売業）

資本金：10百万円

従業員数：65名
(2026年6月末時点)

● トップダウンによる迅速な意思決定

- 社長自らがCDXOに就任し、社長直轄の「DX推進プロジェクトチーム」を設置。トップダウンによる迅速な意思決定により、全社員が生成AIを活用できる環境を整備。

● 全社的なへ変革能力の獲得

- 組織全体のDX推進体制を強化するため、社内勉強会（DXスクール）を開始し、現場の「DX推進役」を育成。月に一回、全部署から生成AIを活用した改善成果の報告を義務付け、成功事例や使用方法を全社に共有。
- 業務改善を習慣にするため、「一日一改善」を制度化し、評価や報奨と連動させることで、全社員が日常業務を改善する組織文化を定着させた。
- 受講生の声を基にDXスクールの内容についてアップデートを繰り返すことで、生成AIの実務定着を最短距離で実現。



（出典）DXセレクション2026最終選考発表資料を基に経済産業省にて作成

3-2. デジタル人材の育成・確保

(1) デジタルガバナンス・コードにおける基本的事項

デジタルガバナンス・コード	内容
① 柱となる考え方	企業は、DX戦略の推進に必要なデジタル人材の育成・確保の方策を定める。
② 認定基準	DX戦略において、DX戦略の推進に必要な人材の育成・確保に関する事項を示していること。

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
20	DX戦略に必要な全ての人材に求めるスキルについて、 デジタルスキル標準 等を参照した上で明確化し、社員のスキル可視化の取組を行っているか。スキルに応じた人材配置の仕組みや、適性評価・処遇について検討しているか。	● 自社が求める人材像がデジタルスキル標準等を参考にしつつ明確化されているかがポイントとなる。職種や役割ごとに必要なスキルを整理することで、人材育成や人材配置の方針を定めやすくなる。 ● その上で、保有資格や研修受講履歴の管理、DX人材のデータベース化などを通じて、社員のスキルが可視化されているか確認する。現状のスキル水準を把握することで、必要な人材とのギャップを明確にし、計画的な育成・確保につなげることができる。 ● さらに、可視化したスキル情報を人材配置やキャリア形成支援、評価・処遇等に活用しているか場合はより高い成熟度レベルに評価される。スキルに応じた人材配置や育成を行うことで、DX戦略の実現に必要な人材を適切に配置し、組織としての実行力向上につなげることができる。 ● なお、「デジタルスキル標準」とは、経済産業省とIPAが策定したDX実現に向けた個人の学習や企業の人材確保・育成の指針であり、以下の2種類で構成される。 ➢ 「DXリテラシー標準」：全てのビジネスパーソンが身につけるべき能力・スキルの標準 ➢ 「DX推進スキル標準」：DXを推進する人材の役割や習得すべきスキルの標準 デジタルスキル標準（経済産業省） https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/skill_standard/main.html

3-2. デジタル人材の育成・確保

(1) デジタルガバナンス・コードにおける基本的事項

デジタルガバナンス・コード	内容
① 柱となる考え方	企業は、DX戦略の推進に必要なデジタル人材の育成・確保の方策を定める。
② 認定基準	DX戦略において、DX戦略の推進に必要な人材の育成・確保に関する事項を示していること。

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
21	経営者を含めた 全社員のデジタル・リテラシー向上 のため、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する、リスキリングやリカレント教育などの制度があるか。	● デジタル研修、資格取得支援、リスキリング制度など、経営者を含む全社員のデジタル・リテラシー向上を支援する仕組みを整備しているかがポイントとなる。DXを推進するためには、一部の専門人材だけではなく、全社員がデータやデジタル技術を活用しながら業務改善や価値創出に取り組める環境を整備することが重要である。 ● その上で、それらの制度が整備されているだけでなく、実際に全社員に活用されることでリテラシー向上が実現できているか確認する。研修や学習機会への参加を通じて社員一人一人がデジタル技術を活用して業務課題を発見・解決できるようになることで、現場レベルからの業務プロセスの改善や新たな価値創出につなげることができる。

3-2. デジタル人材の育成・確保

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
22	DXを推進する人材に求めるスキル及び必要となる人材の量が明確になっており、人材確保のための取組（内部人材の計画的な育成、事業部門・IT担当部門間の人事異動、中途採用、外部アドバイザー・パートナーの活用、外部からの出向等）を実施しているか。	● DX戦略の実現に必要な人材像や求めるスキル、必要となる人材の質・量を明確にしているかがポイントとなる。必要な人材やスキルと現状との差を明確にすることで、人材育成によって補うべき領域や、採用・外部活用によって確保すべき領域を特定しやすくなる。 ● その上で、内部人材の計画的な育成や外部からの出向受入れ、中途採用、外部アドバイザーの活用などを通じて、人材の確保・育成に取り組んでいるか確認する。必要な人材を継続的に確保・育成することで、DX戦略の実現に必要な役割や機能を組織内で担いやすくなる。 ● さらに、必要な人材像の明確化に加え、人材確保のための取組によりスキル・量ともに必要となる人材が確保できている場合は高い成熟度レベルとして評価される。 ● DX推進スキル標準の活用の具体例として、 ➢ デジタルに関連する人材戦略の一環として、スキル標準を参考に、自社の状況に応じて、人材に期待される役割等を定義する ➢ 必要な人材を育成するために、スキル項目や学習項目例を参考に自社の研修ラインナップの見直しを行う ➢ 必要な人材を採用するために、ロールの定義やスキル項目、学習項目例を参考に職務記述書の作成を行うが挙げられる。 ➢ なお、人材育成や人材確保の取組を進めるにあたっては、DX推進スキル標準の活用に加え、国や各自治体が実施する人材育成支援事業やデジタル人材確保に関する支援施策等の利用も有効である。 デジタルスキル標準（経済産業省） https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/skill_standard/main.html マナビDX（デラックス）（経済産業省 独立行政法人情報処理推進機構） ✓ 民間企業が提供する講座をデジタルスキル標準に紐付け、一元的に提示するポータルサイト https://manabi-dx.ipa.go.jp/ マナビDX Quest（経済産業省 独立行政法人情報処理推進機構） ✓ ケーススタディや地域企業との協働を通じて、DX推進プロセスを実践するプログラム https://dxq.manabi-dx.ipa.go.jp/

3-2. デジタル人材の育成・確保

設問20

DX戦略に必要な全ての人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準等を参照した上で明確化し、社員のスキル可視化の取組を行っているか。スキルに応じた人材配置の仕組みや、適性評価・処遇について検討しているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

レベル1 一部の部門での散発的实施

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

設問に対応する 成熟度レベル

DX戦略に必要な全ての人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準等を参照しておらず、明確化していない。

DX戦略に必要な全ての人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準等を参照した上で明確化しているが、社員のスキル可視化の取組は行っていない。

DX戦略に必要な全ての人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準等を参照した上で明確化しており、一部の職種において、社員のスキル可視化の取組を行っている。また、スキルに応じた人材配置の仕組みを検討している。

DX戦略に必要な全ての人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準等を参照した上で明確化し、DX戦略の推進に関わる各職種において、社員のスキル可視化の取組を行っており、スキルに応じた人材配置の仕組みがある。また、スキルに応じた適正評価・処遇について検討している。

DX戦略に必要な全ての人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準等を参照した上で明確化し、DX戦略の推進に関わる各職種において、社員のスキル可視化の取組を行っており、スキルに応じた適性評価・処遇や人材配置、キャリア形成支援などの人事制度に反映され、運用している。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

参照・明確化は していない

DX戦略に必要な全ての人材に求めるスキルについて、 デジタルスキル標準等を参照した上で明確化している

行われていない

一部の職種において 行われている

DX戦略の推進に関わる各職種において 行われている

人材配置の 仕組みを検討中

人材配置の 仕組みがある

適正評価・処遇の 仕組みを検討中

適正評価・処遇、人材配置、キャリア形成支援などの人事制度に反映され、 運用している

(A) デジタル
スキル標準等の
参照・明確化

(B) 社員のス
キル可視化の取
組

(C) スキルに
応じた人材配置
の仕組み

(D) スキルに
応じた適正評
価・処遇

3-2. デジタル人材の育成・確保

設問21

経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のため、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する、リスキングやリカレント教育などの制度があるか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のためのリスキングやリカレント教育などの制度はない。

経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のためのリスキングやリカレント教育などの制度はなく、一部の社員が散発的にデジタル・リテラシー向上の取組を行っている。

経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のためのリスキングやリカレント教育などの制度があり、一部の社員がその制度を活用している。

経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のためのリスキングやリカレント教育などの制度があり、社員全体の一定割合がその制度を活用している。

経営者を含めた全社員のデジタル・リテラシー向上のためのリスキングやリカレント教育などの制度があり、不断の見直しを図っている。全社員がその制度を活用し、デジタル・リテラシーの向上を実現している。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

(A) リスキングやリカレント教育などの制度

制度はない

制度がある

制度があり、不断の見直しを図っている

(B) 制度の活用及び取組

一部の社員が散発的にデジタル・リテラシー向上の取組を実施している

一部の社員(※)が制度を活用している
※本指標では、10%～30%程度を想定

社員全体の一定割合(※)が制度を活用している

全社員が制度を活用し、デジタル・リテラシーの向上を実現している

3-2. デジタル人材の育成・確保

設問22

DXを推進する人材に求めるスキル及び必要となる人材の量が明確になっており、人材確保のための取組（内部人材の計画的な育成、事業部門・IT担当部門間の人事異動、中途採用、外部アドバイザー・パートナーの活用、外部からの出向等）を実施しているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

レベル1 一部の部門での散発的实施

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

設問に対応する 成熟度レベル

人材戦略において、DXを推進する人材に求めるスキル及び必要となる人材の量が明確になっておらず、人材確保のための取組も実施していない。

人材戦略において、DXを推進する人材に求めるスキル及び必要となる人材の量が明確になっておらず、一部の部門において散発的に、内部人材の育成などの、人材確保のための限定的な取組を実施している。

人材戦略において、DXを推進する人材に求めるスキル及び必要となる人材の量が明確になっており、一部の部門において、内部人材の育成などの、人材確保のための限定的な取組を実施している。

人材戦略において、DXを推進する人材に求めるスキル及び必要となる人材の質と量が明確になっており、各部門において人材確保のための取組を実施している。

人材戦略において、DXを推進する人材に求めるスキル及び必要となる人材の質と量が明確になっており、不断の見直しを図っている。部門横断的に人材確保のための取組を実施しており、スキル・量ともに必要となる人材を確保できている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

求めるスキル及び必要となる人材の量が
明確になっていない

求めるスキル及び必要
となる人材の量が
明確になっている

求めるスキル及び必要
となる人材の質と量が
明確になっている

求めるスキル及び必要となる人材の質と量が明確
になっており、
不断の見直しを図っている

内部人材の育成などの
限定的な取組を実施している

人材確保のための取組（内部人材の計画的な育成、事業部門・IT担当部門間の人事異動、中途採用、外部アドバイザー・パートナーの活用、外部からの出向、等）を実施している

一部の部門において実施している

各部門において
実施している

部門横断的に実施している

スキル・量ともに必要となる人材を
確保できている

(A) DXを推進する
人材に求めるスキル
及び必要となる人材
の質と量

(B) 人材確保
の
取組（内容）

(C) 人材確保
の
取組（部門）

(D) スキル・
量の確保状況

【設問の趣旨を理解するための取組事例】

3-2. デジタル人材の育成・確保

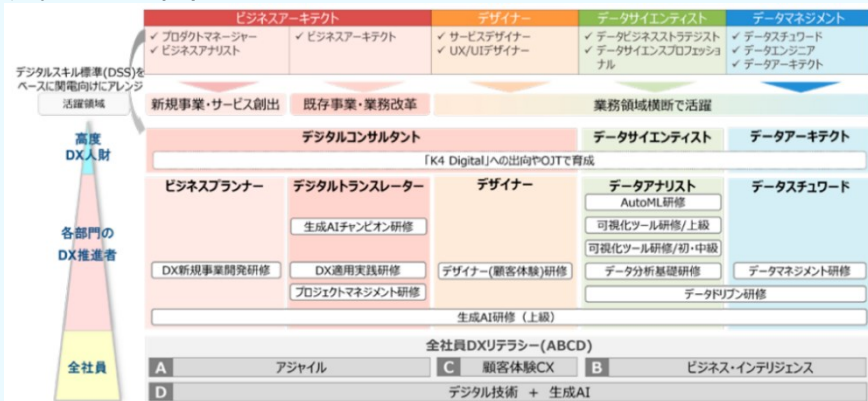
関西電力株式会社（電気・ガス業）

資本金：630,000百万円

従業員数(グループ全体)：32,482名
(2026年3月末時点)

● デジタルスキル標準に準拠した人財戦略

- DX人財について、習熟度に応じた三層の人財（高度DX人財/各部門のDX推進者/全社員）の育成を推進。
- IPAのデジタルスキル標準（DSS）に準拠したDX人財戦略を策定し、人財像とその役割・身に着けるべきスキルを定義。各部門のDX推進者に対しては、DX人財像ごとに研修を整備し育成を行い、研修内容は最新のIT動向を踏まえ、継続的に見直しを実施。
- さらに、研修の受講前後に実業務に照らした受講目的の確認と受講後の活用度合いを評価し、スキルを定着させる仕組みを構築。全社員に対して、必修型のDX研修（動画）によりDXリテラシー向上に取り組むとともに、生成AI研修も実施し、リテラシーの底上げを図る。



(出典) DX銘柄2026選定企業レポートを基に経済産業省にて作成

株式会社後藤組（建設業）

資本金：96百万円

従業員数：150名
(2026年6月末時点)

● 全員DXをテーマとしたDX推進

- 取締役会をトップとした体制のもと、現場から経営層までが参加する「全員DX」を推進。専任のDXチームが技術面で支援し、現場社員自身がkintoneやルッカースタジオ等のノーコードツールを活用して業務アプリを作成。生成AIや機械学習を組み込んだ独自アプリにより、データ活用が広がっている。
- また、全社員が一同に会しDXの成果物をプレゼンするDX大会の実施や、社員が講師を担当することで相互学習を促すDXワークショップを通じてスキル向上を実現。
- さらに、社内教育を実施するほか資格制度を導入し、デジタルスキルの底上げを実現。協力業者との業務プロセス全体をデジタル化することで、業務品質のばらつきを減らし、若手社員でも即戦力として活躍できる環境を構築。
- 「全員DX」の推進により、現場からの改善提案が経営に反映されるボトムアップ型の文化が定着したことで、競争力強化と持続可能な事業運営を実現している。



(出典) DXセクション2025発表資料を基に経済産業省にて作成

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

(1) デジタルガバナンス・コードにおける基本的事項

デジタルガバナンス・コード	内容
① 柱となる考え方	● 企業は、DX戦略の推進に必要なITシステム環境の整備に向けたプロジェクトやマネジメント方策、利用する技術・標準・アーキテクチャ、運用、投資計画等を明確化する。 ● 経営者は、事業実施の前提となるサイバーセキュリティリスクに対して適切な対応を行う。
② 認定基準	● DX戦略において、IT システム環境の整備に向けた方策を示していること。 ● DX戦略の実施の前提となるサイバーセキュリティ対策を推進していること。

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
23	全社のITシステムがDX推進の足かせとならないように、ビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握できているか。	● ITシステムやデータ等の情報資産について、ビジネス環境や利用状況を踏まえ、分析・評価を行っているかがポイントとなる。情報資産の現状を分析・評価することで、システムの老朽化や属人化、データの分散、システム間連携の不足など、DX推進の足かせとなる課題を把握しやすくなる。 ● その上で、部門ごとの最適化に留まらず、全社最適の観点からITシステムやデータを活用するための仕組みを構築しているか確認する。例えば、部門間でのデータ共有やシステム連携、業務プロセスの標準化等を進めることで、全社横断でのデータ活用や業務改革につなげることができる。 ● なお、情報資産の分析・評価にあたっては、以下のような観点が考えられる。 ➢ システムの老朽化状況（保守期限切れ、長期間改修されていないか） ➢ システム間連携の状況（データ連携ができていないか、手作業が発生していないか） ➢ データの管理状況（特定担当者への属人化が生じていないか） ➢ 利用状況・業務適合性（現在の業務や将来の事業変化に対応できるか） 等 DX実践手引書 ITシステム構築編（完成第1.1版）（独立行政法人情報処理推進機構） https://www.ipa.go.jp/digital/dx/hjuojm000000gx4n-att/000094497.pdf

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
24	レガシーシステムなどの技術的負債が発生しないための全社戦略があり、関係先への説明が行われているか。その戦略に基づき、各部門において、体制（組織や役割分担）を整え、必要な対策を実施できているか。	● IT資産の可視化や内製化、標準化対応、業務プロセスの見直しなどを通じて、レガシーシステムや技術的負債の発生防止に向けた全社方針を定めているかがポイントとなる。レガシーシステムや技術的負債は、保守運用コストの増大やデータ連携の制約を招くため、経営層のコミットメントの下で計画的に対応することが重要である。 ● また、その方針や取組の必要性について、事業部門や情報システム部門、経営層などの社内関係者に加え、必要に応じてベンダー等の関係先にも説明し、理解と協力を得ていることが望ましい。 ● その上で、その方針に基づき、実際に情報システム部門と事業部門が連携しながら、システムの刷新や統合、標準化対応等の対策を実施しているか確認する。 レガシーシステムモダン化委員会総括レポート（経済産業省） https://www.ipa.go.jp/disc/committee/begoj90000002xuk-att/legacy-system-modernization-committee-20250528-report.pdf
25	ビジネス環境の変化に迅速に対応できるよう、既存のITシステム及びデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できているか。	● 既存のITシステムやデータを事業環境の変化に柔軟に対応できるものとするため、システム間連携の改善やデータ連携基盤の整備、クラウドサービスの活用、API連携の推進などに関する全社戦略を定めているかがポイントとなる。ITシステムやデータを最新のデジタル技術と連携しやすい状態にすることで、新たな技術やサービスを迅速に取り入れやすくなる。 ● また、その戦略に基づき、実際に既存のITシステム及びデータが生成AIやデータ分析基盤等の最新デジタル技術と円滑に連携できているか確認する。システムやデータの連携を進めることで、変化への対応力を高めるとともに、データ活用や業務改革を迅速に推進しやすくなる。 DX実践手引書 ITシステム構築編（完成第1.1版）（独立行政法人情報処理推進機構） https://www.ipa.go.jp/digital/dx/hjuojm0000000gx4n-att/000094497.pdf

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
26	経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保しているか。体制構築に向けて、情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）の取得や外部人材の活用、社員への教育等を進めているか。	● サイバーセキュリティを経営上の重要なリスクとして認識し、責任者の設置や推進体制の整備、リスク管理方針の策定などを行っているかがポイントとなる。サイバー攻撃や情報漏えいは事業継続や企業価値に大きな影響を及ぼす可能性があるため、経営課題として取り組むことが重要である。 ● その上で、CISO等の責任者の任命やセキュリティ推進体制の整備のほか、必要な予算や専門人材を確保し、組織としてサイバーセキュリティ対応能力の向上に取り組んでいるか確認する。 ● さらに、情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等を進めることでセキュリティに関する専門性の確保・向上に取り組んでいる場合には高い成熟度レベルに評価される。 ● なお、中堅・中小企業においては、サイバーセキュリティ攻撃への対処として不可欠なサービスをワンパッケージにまとめた、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」なども活用しながら、自社の体制や実情に応じて必要なセキュリティ対策に取り組むことが望ましい。 サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver 3.0（経済産業省 独立行政法人情報処理推進機構） https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/guide_v3.0.pdf サイバーセキュリティお助け隊サービス（独立行政法人情報処理推進機構） https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/
27	サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システムの・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築しているか。	● サイバーセキュリティリスクに対応するための計画を策定しているかがポイントとなる。例えば、守るべき情報や想定される脅威を整理した上で、リスクへの対応方針や優先順位を定めていることで、計画的な対策を進めやすくなる。 ● その上で、防御のための仕組みや体制を構築し、それらに基づく対策を実際実施しているか確認する。例えば、アクセス制御やバックアップ、ログ監視等のシステムの対策に加え、責任者の配置や権限管理、社員教育などの人的・組織的対策を整備することで、サイバーセキュリティリスクの低減につなげることができる。 ● 加えて、営業秘密や個人情報等の特に対応が必要な情報を取り扱う場合には、第三者による情報セキュリティ監査等を実施し、対策の有効性や運用状況を客観的に確認している場合はより高い成熟度レベルに評価される。第三者の視点を取り入れることで、自組織では把握しにくい課題の発見や改善につなげることができる。 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン 第4.0版（独立行政法人情報処理推進機構） https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/ug65p90000019cbk-att/sme_guideline_v4.0.pdf

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
28	サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、経営陣も含めて緊急対応に関する演習・訓練を実施しているか。	● サイバー攻撃によるシステム停止や情報漏えい等が発生した場合を想定し、事業継続計画（BCP）を策定しているかがポイントとなる。例えば、優先的に復旧すべき業務やシステム、目標復旧時間、社内外への連絡体制、初動対応手順等を整理していることで、インシデント発生時の対応を円滑に進めやすくなる。 ● その上で、策定したBCPに基づき、経営陣を含めた演習や訓練を実施しているか確認する。実際のインシデントを想定した訓練を行うことで、対応手順の有効性や課題を確認し、BCPの見直しを行うことが望ましい。
29	サプライチェーンの保護に向けて、取引先や調達するITサービス等の提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促しているか。	● 取引先、委託先、ITサービス提供事業者等を含むサプライチェーン全体の保護に向けて、自社にとってリスクポイントとなる重要な委託先や取引先を特定した上で、求めるセキュリティ要件の明確化や、対応状況の確認方法の整備など、サイバーセキュリティ対策に関する全社戦略を定めているかがポイントとなる。サイバー攻撃は自社だけでなくサプライチェーン上の弱点を起点として発生する場合もあるため、サプライチェーン全体を視野に入れた対策を進めることが重要である。 ● その上で、その戦略に基づき、取引先や調達するITサービス等の提供事業者に対し、セキュリティ要件の提示や対策状況の確認、情報共有の実施などを通じて、実際にサイバーセキュリティ対策の強化を促しているか確認する。関係先と連携しながら継続的にセキュリティ水準の向上を図ることで、サプライチェーン全体のリスク低減につなげることができる。 サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver 3.0 （経済産業省 独立行政法人情報処理推進機構） https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/guide_v3.0.pdf 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン 第4.0版（独立行政法人情報処理推進機構） https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/ug65p90000019cbk-att/sme_guideline_v4.0.pdf

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

設問23

全社のITシステムがDX推進の足かせとならないように、ビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握できているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

レベル1 一部の部門での散発的实施

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

設問に対応する 成熟度レベル

ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価しておらず、課題の把握ができていない。

ビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を一部のみ把握している。

ビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を一定程度把握している。

ビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握しており、ITシステムの全社最適に向けた仕組みがある。

ビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握しており、ITシステムの全社最適に向けた仕組みがある。また、各部門がオーナーシップを持って、ITシステムの全社最適の実現に取り組んでいる。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A) ITシステムやデータ等の情報資産の現状の分析・評価、課題の把握

分析・評価しておらず、課題の把握ができていない

ビジネス環境や利用状況を踏まえ、分析・評価し、課題を一部のみ把握している

ビジネス環境や利用状況を踏まえ、分析・評価し、課題を一定程度把握している

ビジネス環境や利用状況を踏まえ、分析・評価し、課題を把握している

(B) ITシステムの全社最適に向けた仕組み

全社最適に向けた仕組みがある

全社最適に向けた仕組みがあり、各部門がオーナーシップを持って、ITシステムの全社最適の実現に取り組んでいる

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

設問24

レガシーシステムなどの技術的負債が発生しないための全社戦略があり、関係先への説明が行われているか。その戦略に基づき、各部門において、体制（組織や役割分担）を整え、必要な対策を実施できているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

レガシーシステムなどの技術的負債を理解しておらず、体制の整備や必要な対策の実施ができていない。

レガシーシステムなどの技術的負債が発生しないための全社戦略はなく、技術的負債の現状の把握に着手している。

レガシーシステムなどの技術的負債が発生しないための全社戦略があり、技術的負債の現状を把握し、体制を整えているが、技術的負債の解消の目処が立っていない。

レガシーシステムなどの技術的負債が発生しないための全社戦略があり、関係先への説明が行われている。その戦略に基づき、各部門において、体制を整え、必要な対策を実施し、技術的負債を解消済みである、又は解消の目処が立っている。

レガシーシステムなどの技術的負債が発生しないための全社戦略があり、関係先への説明が行われている。その戦略に基づき、部門横断的に、体制を整え、不断の見直しを図りながら、必要な対策を実施しており、再レガシー化を回避する仕組みが確立されている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

技術的負債を
理解していない

全社戦略はない

全社戦略がある

全社戦略があり、関係先への説明が行われている

(A) 技術的負債が発生しないための全社戦略

(B) 必要な対策の実施、技術的負債の解消

技術的負債の現状の把握に着手している

技術的負債の現状を把握し、体制を整えているが、技術的負債の解消の目処がたっていない

各部門において体制を整え、必要な対策を実施し、技術的負債を解消済みである、又は解消の目処がたっている

部門横断的に体制を整え、不断の見直しを図りながら必要な対策を実施しており、再レガシー化を回避する仕組みが確立されている。

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

設問25

ビジネス環境の変化に迅速に対応できるよう、既存のITシステム及びデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

レベル1 一部の部門での散発的实施

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

設問に対応する 成熟度レベル

ビジネス環境の変化に迅速に対応するための全社戦略に紐づくITシステム及びデータの利活用に関する計画がなく、既存のITシステム及びデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できていない。

ビジネス環境の変化に迅速に対応するための全社戦略に紐づくITシステム及びデータの利活用に関する計画はないが、一部の部門において散発的に、既存のITシステム及びデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できている。

ビジネス環境の変化に迅速に対応するための全社戦略に紐づくITシステム及びデータの利活用に関する計画があり、一部の部門において、既存のITシステム及びデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できている。

ビジネス環境の変化に迅速に対応するための全社戦略に紐づくITシステム及びデータの利活用に関する計画があり、各部門において、既存のITシステム及びデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できている。

ビジネス環境の変化に迅速に対応するための全社戦略に紐づくITシステム及びデータの利活用に関する計画があり、不断の見直しを図っている。部門横断的に、既存のITシステム及びデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A) ITシステム及びデータの利活用に関する計画

計画はない

計画がある

計画があり、不断の見直しを図っている

(B) 既存のITシステム及びデータと最新デジタル技術との連携

スムーズかつ短期間に連携できていない

一部の部門において
スムーズかつ短期間に連携できている

各部門において
スムーズかつ短期間に
連携できている

部門横断的に
スムーズかつ短期間に連携できている

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

設問26

経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保しているか。体制構築に向けて、情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）の取得や外部人材の活用、社員への教育等を進めているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

レベル1 一部の部門での散発的实施

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

設問に対応する 成熟度レベル

経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識しておらず、サイバーセキュリティに関する全社戦略がない。サイバーセキュリティに関する責任者を任命するなどの管理体制の構築や、サイバーセキュリティ対策のためのリソースの確保をしていない。

経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識しておらず、サイバーセキュリティに関する全社戦略がない。一部の部門において散発的に、サイバーセキュリティに関する責任者を任命するなどの管理体制の構築や、サイバーセキュリティ対策のためのリソースの確保をしている。

経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識しており、サイバーセキュリティに関する全社戦略がある。CISO等の責任者を任命するなど、管理体制を一部構築しているが、サイバーセキュリティ対策のためのリソースが不足している、または配分が合理的ではない。

経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識した上で主体的に関わっており、サイバーセキュリティに関する全社戦略がある。CISO等の責任者を任命するなど、各部門において管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソースを確保し、適切に配分している。体制構築に向けて、情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等を進めている。

経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識した上で主体的に関わっており、サイバーセキュリティに関する全社戦略がある。CISO等の責任者を任命するなど、各部門やグループ全体、子会社等も含め、横断的に、不断の見直しを図りながら管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソースを確保し、適切に配分している。体制構築に向けて、情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等を進めている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベルの分類 「設問に対応する」

(A) 経営者のサイバーセキュリティリスクに対する認識

経営リスクとして認識しておらず、サイバーセキュリティに関する全社戦略がない

経営方針リスクとして認識しており、サイバーセキュリティに関する全社戦略がある

経営リスクとして認識した上で経営者が主体的に関わり、サイバーセキュリティに関する全社戦略がある

(B) 責任者を任命するなどの管理体制の構築・リソースの確保

管理体制の構築やリソースの確保をしていない

一部の部門において、管理体制の構築やリソースの確保をしている

管理体制を一部構築しているが、リソースが不足している、または配分が合理的ではない

各部門において管理体制を構築するとともにリソースを確保し、適切に配分している

各部門やグループ全体、子会社等も含め、横断的に、不断の見直しを図りながら管理体制を構築するとともに、リソースを確保し、適切に配分している

(C) 体制構築に向けた取組

情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等を進めている

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

設問27		サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システムの・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築しているか。					
成熟度レベル		レベル0 未着手	レベル1 一部の部門での散発的实施	レベル2 全社戦略に基づく一部の部門での戦略的实施	レベル3 全社戦略に基づく各部門での実施	レベル4 全社戦略に基づく不断の見直し・部門横断的な実施	レベル5 個社の取組を超え、社会価値を創出している
設問に対応する成熟度レベル		サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定しておらず、リスクに対応するための計画の策定や、防御のための仕組み・体制を構築していない。	サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定しておらず、リスクに対応するための計画の策定や、防御のための仕組み・体制を構築していない。一部の部門において散発的に、サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報の特定や、防御のための仕組み・体制の構築をしている。	サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築しており、一部の部門においてサイバーセキュリティリスクに応じた適切な対策を実施している。	サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築しており、各部門においてサイバーセキュリティリスクに応じた適切な対策を実施している。自社のサイバーセキュリティリスクを評価するために、各部門においてシステム監査やセキュリティ監査など第三者監査を実施している。	サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築しており、部門横断的に、サイバーセキュリティリスクに応じた適切な対策を実施している。自社のサイバーセキュリティリスクを評価するために、各部門においてシステム監査やセキュリティ監査など第三者監査も活用し、計画や仕組み・体制について不断の見直しを図っている。	レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。 ※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。
成熟度レベル「設問に対応する」の分類	(A) サイバーセキュリティリスクに対応するための計画策定	サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定しておらず、計画も策定していない		サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、計画を策定している		サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、計画を策定するとともに不断の見直しを図っている	
	(B) 防御のための仕組み・体制の構築	構築していない	一部の部門において構築している	構築している		構築するとともに、不断の見直しを図っている	
	(C) 対策の実施			一部の部門において実施している	各部門において実施している	部門横断的に実施している	
	(D) 第三者監査の実施				各部門において実施している		

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

設問28

サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、経営陣も含めて緊急対応に関する演習・訓練を実施しているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

レベル1 一部の部門での散発的实施

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

設問に対応する 成熟度レベル

サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画を策定しておらず、演習・訓練も実施していない。

サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画を策定しておらず、不定期に、一部の部門や担当者において、教育や研修の観点から演習・訓練を実施している。

サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画を策定しており、定期的に、一部の部門や担当者において、教育や研修の観点から演習・訓練を実施している。

サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画を策定するとともに、定期的かつ全社的に緊急対応に関する演習・訓練を実施している。

サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画を策定するとともに、不断の見直しを図りながら、定期的かつ経営陣も含めて全社的に、緊急対応に関する演習・訓練を実施している。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A) 事業継続計画の策定

策定していない

策定している

(B) 演習・訓練の実施

演習・訓練を実施していない

不定期に、一部の部門や担当者において、教育や研修の観点から演習・訓練を実施している

定期的に、一部の部門や担当者において、教育や研修の観点から演習・訓練を実施している

定期的かつ全社的に緊急対応に関する演習・訓練を実施している

不断の見直しを図りながら、定期的かつ経営陣も含めて全社的に、緊急対応に関する演習・訓練を実施している

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

設問29

サプライチェーンの保護に向けて、取引先や調達するITサービス等の提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促しているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

レベル1 一部の部門での散発的实施

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

設問に対応する 成熟度レベル

サプライチェーンの保護に向けたサイバーセキュリティ対策に関する全社戦略はなく、取引先や調達するITサービス等の提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促していない。

サプライチェーンの保護に向けたサイバーセキュリティ対策に関する全社戦略はなく、取引先や調達するITサービス等の提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促していないが、自社としてのサイバーセキュリティ対策は実施している。

サプライチェーンの保護に向けたサイバーセキュリティ対策に関する全社戦略があり、取引先や調達するITサービス等の提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化の啓発に取り組んでいる。

サプライチェーンの保護に向けたサイバーセキュリティ対策に関する全社戦略があり、取引先や調達するITサービス等の提供事業者と積極的に連携して、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでいる。

サプライチェーンの保護に向けたサイバーセキュリティ対策に関する全社戦略があり、サプライチェーン全体におけるリーダーシップを発揮した上で、不断の見直しを図りながら、取引先や調達するITサービス等の提供事業者と積極的に連携し、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでいる。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A) サプライチェーンの保護に向けたサイバーセキュリティ対策に関する全社戦略

全社戦略はない

全社戦略がある

(B) 取引先や調達するITサービス等の提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化

サイバーセキュリティ対策の強化を促していない

サイバーセキュリティ対策の強化を促していないが、自社としてのサイバーセキュリティ対策は実施している

取引先や調達するITサービス等の提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化の啓発に取り組んでいる

取引先や調達するITサービス等の提供事業者と積極的に連携して、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでいる

不断の見直しを図りながら、取引先や調達するITサービス等の提供事業者と積極的に連携し、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでいる

【設問の趣旨を理解するための取組事例】

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

株式会社セブン銀行（銀行業）

資本金：30,724百万円

従業員数：715名
(2026年3月末時点)

● ITシステムの整備

- クラウド基盤を活用し、高可用性・高セキュリティなインフラを構築。
- マイクロサービス化とアジャイル開発体制による内製化を進め、API等連携基盤を整備することで、金融機関・自治体・民間企業との共創を可能にするIT 基盤を構築。

● サイバーセキュリティ対策

- また、取締役会が定める「リスク管理基本方針」のもと、信用・市場・流動性・オペレーショナルリスクを統合的に管理。
- 高度化するサイバーインシデントに対しては、専門組織である7BKCSIRTを中心に対策を強化し、サービス企画段階からセキュリティを基本要素として組み込む「セキュリティ・バイ・デザイン」を実践。
- さらに、BCP（業務継続計画）の策定により有事においても必須業務の継続を確保する体制を整備。また、BCPの実効性を検証するため、大規模災害発生を想定した全社初動訓練と、データセンターやその他拠点設備が被災したことを想定した所管部署による訓練を定期的に実施。

（出典）DX銘柄2026選定企業レポートを基に経済産業省にて作成

旭光電機株式会社（製造業）

資本金：85百万円

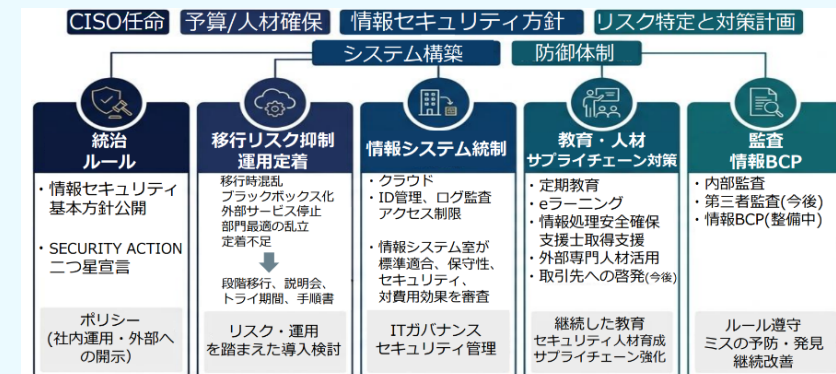
従業員数：234名
(2026年6月末時点)

● ITシステムの整備

- 個別最適化された既存システムを、ノーコードとAPI前提の全社共通基盤へ段階移行。
- 情報システム室主導で共通マスタ統一、データの一元化を進め、経営可視化と保守性を向上。
- 各部門も巻き込み、2030年までに再レガシー化を防ぐ基盤刷新を目指す。

● サイバーセキュリティ対策

- CISO任命や情報セキュリティ基本方針の公表、ID管理、権限統制、監査ログの整備を推進。
- 今後は第三者監査、情報BCP訓練、教育、サプライチェーン対策を強化し、DXを止めない実効性ある運用へ発展させる。



（出典）DXセクション2026最終選考発表資料を基に経済産業省にて作成

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

(1) デジタルガバナンス・コードにおける基本的事項

デジタルガバナンス・コード	内容
① 柱となる考え方	● 企業は、DX戦略の達成度を測る指標を定め、指標に基づく成果についての自己評価を行う。 ● 経営者は、事業部門（担当）や ITシステム部門（担当）等とも協力し、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、DX戦略の見直しに反映する。 [取締役会設置会社の場合] ● 取締役会は、経営ビジョンやDX戦略の方向性等を示すにあたり、その役割・責務を適切に果たし、また、これらの実現に向けた経営者の取組を適切に監督する。
② 認定基準	● DX戦略の達成度を測る指標について公表していること。 ● 経営者のリーダーシップの下で、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題の把握を行っていること。

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
30	DX戦略・施策の達成度について、実施している全ての取組に定量・定性問わず、KPI及びKGIを設定し、評価されているか。	● DX戦略や施策の成果を測定するためのKPI及びKGIを設定しているかがポイントとなる。KGIとして設定した経営上の目標に対し、その達成状況を把握できるKPIを設定するなど、KPIとKGIを連携させることで、個々の取組が最終的な成果にどの程度寄与しているかを把握しやすくなる。 ● その上で、設定したKPI及びKGIに基づき、DX戦略や施策の進捗や成果を継続的に把握・評価しているか確認する。進捗や成果を定期的に確認することで、取組の効果や課題を把握し、施策の見直しや改善につなげやすくなる。

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
31	取締役会設置会社の場合は、取締役会が経営陣によるDX施策の執行に対して定期的にモニタリングを行うとともに、取締役会の意見を踏まえて経営陣がDX戦略の見直しを行っているか。	● DX戦略や施策の進捗状況、成果、課題等を定期的に確認するためのモニタリングを計画しているかがポイントとなる。例えば、確認する指標や報告頻度、報告先、評価方法等を定めることで、DX施策の状況を継続的に把握しやすくなる。 ● その上で、取締役会にてDX施策の進捗等が定期的に報告され、モニタリングが行われているか確認する。取締役会がDX施策の執行状況を把握することで、経営目標との整合性や重要なリスクへの対応状況を確認しやすくなる。また、モニタリングの実施状況や議論の内容等を対外的に公表することで、ステークホルダーとの対話やフィードバックを得やすくなり、自社では気づきにくい課題や改善点の把握につなげることができる。 ● さらに、モニタリングの結果を踏まえ、施策の見直しや改善、経営資源の再配分等の対応を継続的に実施している場合や、DXに関する研修等の教育機会の提供や、デジタル技術やDXに関する情報提供等を通じて、取締役のDXに関する知識やモニタリング能力の向上に計画的に取り組んでいる場合は高い成熟度レベルに評価される。取締役の理解が深まることで、DX戦略や施策が目的に沿って推進されているか適切に監督し、必要な助言や改善提案を行いやすくなる。

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

設問30

DX戦略・施策の達成度について、実施している全ての取組に定量・定性問わず、KPI及びKGIを設定し、評価されているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

レベル1 一部の部門での散発的实施

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

設問に対応する 成熟度レベル

DX戦略・施策の達成度について、KPI及びKGIを設定しておらず、進捗や成果の把握もしていない。

DX戦略・施策の達成度について、KPI及びKGIを設定しているが、KPIとKGIを連携させていない。一部のDX戦略・施策についてのみ、進捗や成果の把握、評価をしている。

DX戦略・施策の達成度について、KPI及びKGIを設定しており、KPIとKGIを連携させている。ほとんどのDX戦略・施策について、進捗や成果の把握、評価をしている。

DX戦略・施策の達成度について、KPI及びKGIを設定しており、KPIとKGIを連携させている。全てのDX戦略・施策について、進捗や成果の把握、評価をしている。

DX戦略・施策の達成度について、KPI及びKGIを設定しており、KPIとKGIを連携させている。不断の見直しを図りながら、部門横断的に、全てのDX戦略・施策について、進捗や成果の把握、評価をしている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A)DX戦略・施策の達成度におけるKPI及びKGIの設定

KPI及びKGIを設定していない

KPI及びKGIを設定しているが、KPIとKGIを連携させていない

KPI及びKGIを設定しており、KPIとKGIを連携させている

(B) 進捗や成果の把握や評価

進捗や成果を把握していない

一部のDX戦略・施策についてのみ進捗や成果の把握、評価をしている

ほとんどのDX戦略・施策について、進捗や成果の把握、評価をしている

全てのDX戦略・施策について、進捗や成果の把握、評価をしている

不断の見直しを図りながら、部門横断的に、全てのDX戦略・施策について、進捗や成果の把握、評価をしている

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

設問31

取締役会設置会社の場合は、取締役会が経営陣によるDX施策の執行に対して定期的にモニタリングを行うとともに、取締役会の意見を踏まえて経営陣がDX戦略の見直しを行っているか。

成熟度 レベル

レベル0 未着手

レベル1 一部の部門での散発的实施

レベル2 全社戦略に基づく 一部の部門での戦略的实施

レベル3 全社戦略に基づく 各部門での実施

レベル4 全社戦略に基づく不断の 見直し・部門横断的な実施

レベル5 個社の取組を超え、 社会価値を創出している

設問に対応する 成熟度レベル

DX施策の執行に関するモニタリングについての計画はなく、取締役会が経営陣によるDX施策の執行に対してモニタリングを行っていない。

DX施策の執行に関するモニタリングについての計画はなく、取締役会が経営陣によるDX施策の執行に対して不定期にモニタリングを行っている。

DX施策の執行に関するモニタリングについての計画があり、取締役会が経営陣によるDX施策の執行に対して定期的にモニタリングを行っている。

DX施策の執行に関するモニタリングについての計画があり、取締役会が経営陣によるDX施策の執行に対して定期的にモニタリングを行うとともに、その内容について企業として継続的に対応している。取締役のモニタリング能力の向上に関する計画があり、全ての取締役に対してモニタリング能力の向上に資する機会を提供している。

DX施策の執行に関するモニタリングについての計画があり、取締役会が経営陣によるDX施策の執行に対して定期的なモニタリング及び活発な議論を行うとともに、その内容について対外的に公表している。モニタリング及び議論の内容について企業として継続的に対応を行うとともに、必要に応じて戦略の見直しを行っている。取締役のモニタリング能力の向上に関する計画があり、不断の見直しを図りながら、全ての取締役に対してモニタリング能力の向上に資する機会を提供している。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度 レベル1の分類

(A) DX施策の執行に関するモニタリングの計画

(B) 取締役会によるDX施策執行に対するモニタリング

(C) モニタリングの対応

(D) 取締役のモニタリング能力の向上に関する計画

計画はない

計画がある

行っていない

不定期に行っている

定期的に行っている

定期的なモニタリング及び活発な議論を行っており、その内容を対外的に公表している。

モニタリングの内容について、企業として継続的に対応している

モニタリング及び議論の内容について、企業として継続的に対応を行うとともに、必要に応じて戦略の見直しを行っている

計画があり、全ての取締役に対してモニタリング能力の向上に資する機会を提供している

計画があり、不断の見直しを図りながら、全ての取締役に対してモニタリング能力の向上に資する機会を提供している

【設問の趣旨を理解するための取組事例】

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

日本電気株式会社（電気機器）

資本金：427,800百万円

従業員数(連結)：101,800名
(2026年3月末時点)

● データ連携による中期計画の継続的なモニタリング

- 多様な経営データを「経営ダッシュボード」で可視化し、経営層から全社員までが同じデータに触れ、「2025中期経営計画」の進捗・成果を適時・継続的に把握。
- この取り組みにより、現場から経営までが共通のデータに基づいて議論・判断できる環境を構築した。さらに、データ分析や示唆の抽出においてAIを活用することで、データに基づく意思決定の迅速化・高度化を進めている。
- 「経営コックピット」や約90種の「経営ダッシュボード」を通じて、財務・非財務データを可視化し、「2025 中期経営計画」の進捗を継続的なモニタリングを実施。目標設定は階層ごとにカスケードされ、月次の対話で進捗確認と改善策を議論する。さらに生成AIを活用し、データの深掘りや自動インサイト発信など、AIによる戦略的見直しを加速。これにより、経営層の意思決定と現場改善の双方がリアルタイムで最適化。

(出典) DX銘柄2026選定企業レポートを基に経済産業省にて作成

株式会社ヒューマングループ（自動車教習所・観光業）

資本金：23百万円

従業員数：63名
(2026年6月末時点)

● DX戦略の不断の見直しサイクル

- DXの進捗と成果を継続的に把握する方法として、日次、週次、月次、四半期ごとのモニタリング体制を構築。
- 日次モニタリング：リアルタイムダッシュボードを活用し、売上や稼働率等の重要指標を可視化。異常値は自動検知され、10分以内に初動対応を行う体制を整備。
- 週次モニタリング：経営トップへ重要指標の状況確認や発生した課題を共有し、改善策の実施を指示する。
- 月次モニタリング：分社長会議による指標の把握として、重要指標の月次レビューや各部門からの進捗報告等を行う。
- 四半期のモニタリング：中期計画の進捗のほか市場動向・技術トレンドを分析し、戦略の見直しや中期計画の修正を行う。
- KPIとKGIを連携させ、不断の見直しサイクルを通じた取組の改善により、3期連続で財務成果を創出した。

① KPI → KGI 連鎖の実証

KPI指標	Before	After	改善幅
離職率	12%	3%	▲75%
管理工数（リマインド）	27h/年	0.5h/年	▲98%
勤怠差し戻し	5min/件	1min/件	▲80%
経理残業	31h/年	17h/年	▲45%
採用応募数	基準	×2.5倍	↑150%

(出典) DXセレンゴノゾ2026取組進捗実態報告を基に経済産業省にて作成

5. ステークホルダーとの会話

(1) デジタルガバナンス・コードにおける基本的事項

デジタルガバナンス・コード	内容
① 柱となる考え方	企業は、経営ビジョンやビジネスモデル、DX戦略、DX戦略の推進に必要な各方策、成果指標に基づく成果について、「価値創ストーリー」として投資家をはじめとした適切なステークホルダーに示す。 経営者は、DX戦略の実施に当たり、ステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮する。
② 認定基準	経営ビジョンやDX戦略について、経営者が自ら対外的にメッセージの発信を行っていること。

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
32	ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、成果指標、具体的施策について発信し、対話を行っているか。	● DXに関する情報をどのステークホルダーに対して、どのような内容・手段・頻度で発信するか等を整理した発信戦略を定めているかがポイントとなる。発信の目的や対象を明確にして、DX推進に関する考え方や進捗状況を分かりやすく伝えることで、ステークホルダーとの対話を円滑に進めやすくなる。 ● また、ステークホルダーに対し、DX戦略だけでなく、その実行上の課題、成果指標（KPI・KGI）、具体的な施策や進捗状況等を計画的かつ適時に発信しているか確認する。対話を通じて顧客ニーズや市場環境の変化、DX施策に対する期待や課題を把握することで、より実効性のある取組の実施につなげることができる。 投資家と企業の対話ガイドライン(金融庁) http://fsa.go.jp/news/r2/singi/20210611-1/01.pdf

5. ステークホルダーとの対話

(2) DX推進指標における設問

番号	設問	設問のポイント
33	スキルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに関係したスキルの項目（デジタルに限らず経営全般に関するスキル項目を含む）を作成し、ステークホルダーに向けて公表・提示しているか。	● 経営陣や取締役が備えるべきデジタル技術、データ活用、サイバーセキュリティ、DX推進、ITガバナンス等のスキルや知識を整理し、スキル項目として明確化しているかがポイントとなる。求められるスキルを明確にすることで、経営体制として備えるべき能力や不足している領域が把握でき、経営体制の見直しにつなげることができる。 ● その上で、整理したスキル項目について、スキルマトリックス等を活用しながらステークホルダーに公表・提示しているか確認する。 コーポレートガバナンス・コード（株式会社東京証券取引所） https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/tvdivq0000008jdy-att/nlsgeu000005lnul.pdf 価値共創のための総合的開示・対話ガイダンス2.0（価値協創ガイダンス2.0）（経済産業省） https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyokaikei/Guidance2.0.pdf
34	自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方を定め、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して公表・発信しているか。	● 自社のDX戦略や事業の将来像を踏まえ、どのようなデジタル人材を育成・確保するのか、そのためにどのような育成施策や採用方針を講じるのかといった考え方を明確にしているかがポイントとなる。人材育成や確保の方向性を明確にすることで、計画的な人材育成・確保につなげやすくする。 ● その上で、人材育成・確保に関する考え方や取組内容、目標、成果等について、自社への就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して公表・発信しているか確認する。DXの推進に向けた人材基盤の整備状況をステークホルダーに示すことで、企業価値向上に向けた取組への理解につなげることができる。
35	セキュリティリスクの性質・度合いに応じて、セキュリティ報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートや有価証券報告書等への記載を通じて開示を行っているか。	● サイバーセキュリティに関する方針や推進体制、対策の実施状況等について、ステークホルダーに対して情報開示を行っているかがポイントとなる。セキュリティリスクへの対応状況を継続的に開示することで、自社がセキュリティリスクを適切に管理しようとしていることをステークホルダーに示しやすくなる。 ● その上で、投資家や取引先等との説明会や意見交換等を通じて、ステークホルダーとの対話の機会を積極的に設けている場合は高い成熟度レベルとして評価される。対話を通じてセキュリティ対策に対する期待や懸念事項を把握することで、自社だけでは気づきにくい課題や改善点の把握につなげることができる。 サイバーセキュリティ経営ガイドラインVer 3.0（経済産業省 独立行政法人情報処理推進機構） https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/guide_v3.0.pdf

5. ステークホルダーとの対話

設問32

ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、成果指標、具体的施策について発信し、対話を行っているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

DX推進のための発信戦略がなく、ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について、発信を行っていない。

DX推進のための発信戦略がなく、ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について、不定期に発信している。

DX推進のための発信戦略があり、ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、成果指標、具体的施策について、計画的に発信しているが、頻度は低い。

DX推進のための発信戦略があり、ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、成果指標、具体的施策について、計画的かつ適時に発信している。

DX推進のための発信戦略があり、広範囲のステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、成果指標、具体的施策について、計画的かつ適時に発信を行うとともに、積極的にステークホルダーとの対話の機会を設けている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

(A) DX推進のための発信戦略

発信戦略がない

発信戦略がある

(B) ステークホルダーに対するDX戦略、その実行上の課題、成果指標、具体的施策についての発信

DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について、発信を行っていない

DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について、不定期に発信している

DX戦略、その実行上の課題、成果指標、具体的施策について、計画的に発信しているが頻度は低い

DX戦略、その実行上の課題、成果指標、具体的施策について、計画的かつ適時に発信している

DX戦略、その実行上の課題、成果指標、具体的施策について、計画的かつ適時に発信を行い、積極的にステークホルダーとの対話の機会を設けている

5. ステークホルダーとの対話

設問33

スキルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに関係したスキルの項目（デジタルに限らず経営全般に関するスキル項目を含む）を作成し、ステークホルダーに向けて公表・提示しているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

経営陣や取締役のスキルの項目を作成していない。

経営陣や取締役のスキルの項目を作成しているが、デジタルに関係したスキルの項目は含まれていない、又は洗い出しをしていない。スキルの項目について、ステークホルダーに向けて公表・提示している。

経営陣や取締役のスキルの項目を作成しており、デジタルに関係したスキルの項目が一部のみ含まれている。スキルの項目について、ステークホルダーに向けて公表・提示している。

スキルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに関係したスキルの項目を作成しており、DX推進に必要な項目が含まれている。スキルマトリックス等について、ステークホルダーに向けて公表・提示している。

スキルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに関係したスキルの項目を作成しており、DX推進に必要な項目が網羅的に含まれているとともに、不断の見直しを図っている。スキルマトリックス等について、ステークホルダーに向けて公表・提示している。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

(A)経営陣や取締役のスキルの項目

スキルの項目を作成していない

スキルの項目を作成しているが、デジタルに関係した項目は含まれていない、又は洗い出しをしていない

スキルの項目を作成しており、デジタルに関係したスキルの項目が一部のみ含まれている

スキルマトリックス等により、スキルの項目を作成しており、DX推進に必要な主要な項目が含まれている

スキルマトリックス等により、スキルの項目を作成しており、DX推進に必要な項目が網羅的に含まれているとともに、不断の見直しを図っている

(B)ステークホルダーに向けたスキル項目の公表・提示

公表・提示している

5. ステークホルダーとの対話

設問34

自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方を定め、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して公表・発信しているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方を定めておらず、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して公表・発信していない。

自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方を定めているが、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して公表・発信していない。

自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方を定め、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して公表・発信している。

自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方を定め、目標設定や成果の把握を行っているが、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対しては、考え方のみを公表・発信している。

自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方を定め、目標設定や成果の把握を行うとともに、不断の見直しを図っている。自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対し、考え方や目標設定、成果について効果的に公表・発信している。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する分類」

(A) 自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方

考え方を定めていない

考え方を定めている

考え方を定めており、目標設定や成果の把握を行っている

考え方を定めており、目標設定や成果の把握を行うとともに、不断の見直しを図っている

(B) 自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対する公表・発信

公表・発信していない

考え方のみ公表・発信している

自社の考え方や目標設定、成果について効果的に公表・発信している

5. ステークホルダーとの対話

設問35

セキュリティリスクの性質・度合いに応じて、セキュリティ報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートや有価証券報告書等への記載を通じて開示を行っているか。

成熟度
レベル

レベル0
未着手

レベル1
一部の部門での散発的实施

レベル2
全社戦略に基づく
一部の部門での戦略的实施

レベル3
全社戦略に基づく
各部門での実施

レベル4
全社戦略に基づく不断の
見直し・部門横断的な実施

レベル5
個社の取組を超え、
社会価値を創出している

設問に対応する
成熟度レベル

セキュリティリスクに関する情報の開示を行っていない。

セキュリティリスクに関する情報の開示を不定期に行っている。

セキュリティリスクに関する情報の開示を計画的に行っているが、頻度は低い。

セキュリティリスクに関する情報の開示を計画的かつ適時に行っている。

セキュリティリスクに関する情報の開示を計画的かつ適時に行うとともに、積極的にステークホルダーとの対話の機会を設けている。

レベル4を満たした上で、個社の取組を超え、社会価値を創出している。
※例えば、「高度なリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーを巻き込んだDXの推進」、「先進的なモデルの創出」などが期待される。

成熟度レベル「設問に対応する」の分類

(A) セキュリティに関する情報の開示

行っていない

不定期に行っている

計画的に行っているが、頻度は低い

計画的かつ適時に行っている

(B) ステークホルダーとの対話の機会

積極的に設けている

【設問の趣旨を理解するための取組事例】

5. ステークホルダーとの対話

旭化成株式会社（化学）

資本金：103,389百万円

従業員数(連結)：47,895名
(2026年3月末時点)

● ステークホルダーへの積極的な情報発信

- DXの推進にあたっては、経営トップ自らがメッセージを発信し、投資家・メディアとの対話を一方通行の情報開示ではなく、双方向の価値共創と位置づけて実施。
- DXを含めた無形資産をどう活かしていくのかを包括的に説明する「無形資産戦略説明会」を2024年に開催。DXを中心とした無形資産が強みである代表的な同社事業の事例や、AI活用について、社内の基盤整備の進捗や具体的な活用事例を紹介。
- また、統合報告書では、DXを含む無形資産が企業価値や資本効率の向上にどのように結びつくかを定量的に示し、投資家からの問いに正面から向き合っている。
- 対話で得られたフィードバックを中期経営計画や戦略に反映させる循環型のコミュニケーションを通じて、DXに対する理解と信頼を向上させている。



(出典) DX銘柄2026選定企業レポートを基に経済産業省にて作成

株式会社川六（宿泊業）

資本金：50百万円

従業員数：61名
(2026年6月末時点)

● ステークホルダーへの積極的な情報発信

- 「DX戦略レポート」として、自社のDX戦略や具体的施策、成果指標の達成状況等を公開。そのほか、社長自らが先頭に立ち、成功事例だけでなく失敗や試行錯誤のプロセスも含めてオープンに発信することで、ステークホルダーとの対話を深め、地域経済全体のDX底上げに貢献。
- 地域経営者への啓蒙と共有として、地元の百十四銀行が主催するセミナーや、異業種経営者の会において、DXと生成AI活用事例をテーマに講演を実施。「サステナビリティ経営にはDXが必須である」という気付きを多くの経営者に与え、地域のデジタル化を牽引。
- そのほか、四国大学経営情報学部の学生を受け入れ、生成AIとDXツールを活用した最新のホテル経営手法を指導。学生からは「環境整備とDXが徹底されており、働きがいがある」との高評価を得ており、デジタルネイティブ世代に対する採用ブランディングとしても機能している。



(出典) DXセクション2026最終選考発表資料を基に経済産業省にて作成